

平成 2 9 年度

決 算 成 果 報 告 書

(主要な施策の成果)

桑 名 市

目 次

平成 29 年度決算成果報告書

1. 一般会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	1
(2) 決 算 概 要	1
(3) 主 な 増 減	1
(4) 歳 入 の 款 別 一 覧	2
(5) 歳 出 の 款 別 一 覧	3
(6) 歳 出 の 性 質 別 分 類	4

2. 国民健康保険事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	5
(2) 決 算 概 要	5
(3) 主 な 増 減	5

3. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	5
(2) 決 算 概 要	5
(3) 主 な 増 減	5

4. 市営駐車場事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	6
(2) 決 算 概 要	6
(3) 主 な 増 減	6

5. 農業集落排水事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	6
(2) 決 算 概 要	6
(3) 主 な 増 減	6

6. 介護保険事業特別会計

(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支、一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	7
(2) 決 算 概 要	7
(3) 主 な 増 減	7

7. 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	7
(2) 決算概要	7
(3) 主な増減	7

8. 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況	8
(2) 決算概要	8
(3) 主な増減	8

9. 健全化判断比率

(1) 健全化判断比率	9
(2) 資金不足比率	9
(3) 健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（平成 29 年度）	10

10. 主要な財政指標等の推移

(1) 経常収支比率（普通会計）	11
(2) 健全化判断比率	12
(3) 地方交付税と財政力指数	13
(4) 基金の年度末現在高	13
(5) 市税収入	14
(6) 地方債	15

11. 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担	16
(2) 市民一人当たりの債務残高	16

12. 決算成果報告書

主な決算成果報告事業目次	17
決算成果報告書	20

1 一般会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)
平成29年度	53,931,035	52,198,946	1,732,089	124,813	1,607,276
平成28年度	52,823,338	50,995,533	1,827,805	112,228	1,715,577
増減額	1,107,697	1,203,413	▲ 95,716	12,585	▲ 108,301
増減率	2.1%	2.4%	▲5.2%	11.2%	▲6.3%

(2) 決算概要

歳入では、平成28年度決算と同様、法人市民税が減少した一方で個人市民税及び固定資産税が増加した結果、市税は前年度から7,508万8千円増加し、219億7,836万8千円となった。また、主に病院整備費（独法出資債）に係る合併特例事業債並びに土地区画整理事業費に係る公共施設等適正管理推進事業債（平成29年度新規）や都市計画債の発行によって、市債は前年度比で10億5,830万円増の73億3,000万円となった。その他、国の補助事業採択の影響から国庫支出金が前年度比で9,974万6千円増の65億7,523万6千円となったほか、景気の動向等で増減する地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金をはじめとした各種交付金が増加したことなどにより、歳入総額は前年度に比べ11億769万7千円、2.1%増加し、539億3,103万5千円となった。

歳出では、桑名市土地開発公社解散代位弁済費が皆減となったことにより、補助費等が前年度比で22億9,322万8千円減の67億1,329万7千円となった。また、桑名市土地開発公社解散に関連し、平成28年度に一時的に増大した土地購入費が減少に転じたことにより、投資的経費が前年度比で2億3,146万円減の32億3,497万9千円となった。その他、地域振興基金や財政調整基金への積立が増加したことから、積立金が前年度比で4億8,442万9千円増の23億151万9千円となったほか、平成29年度は新病院開院の直前の年度にあたるため病院整備費等の経費が一時的に増大し、投資及び出資金が前年度比で23億7,200万円増の29億9,390万円となったことなどにより、歳出総額は前年度に比べ12億341万3千円、2.4%増加し、521億9,894万6千円となった。

主な財政指標では、経常収支比率（普通会計）は、主に物件費・補助費等の減少があり、経常的な一般財源を充当した歳出額が微減となったことに加え、地方消費税交付金等の各種交付金や市税等の経常的な一般財源、並びに臨時財政対策債が増加したことにより、前年度から1.1%改善し98.1%となった。その他、実質公債比率は前年度から0.4%改善し10.5%となり、将来負担比率は前年度から1.8%改善し54.6%となった。

基金の平成29年度末現在高は、財政調整基金が前年度末から1,258万1千円増加し、34億4,211万3千円となったが、減債基金が前年度末から2,919万1千円減少し、6億5,486万3千円となった。

今後については、平成29年度決算で増加した各種交付金等の依存財源は景気の動向等に左右されることに加え、合併算定替の特例措置の縮減により普通交付税の減額が見込まれることから、歳入は減少に転じる可能性がある。一方で、多くの公共施設が更新時期を迎え、また時代の変化や市民の多様なニーズに対応した事業を推進していく必要があることから、歳出は増加が見込まれる。今後も、財政健全化の取組に加え、これまで以上に公共施設マネジメントや公民連携等の考え方を取り入れた行財政改革の取組を推進していく必要がある。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 合併特例事業債	2,234,100 千円	2,598,800	→ 4,832,900
・ 病院整備基金繰入金	200,000 千円	0	→ 200,000
・ 公共施設等適正管理推進事業債	185,300 千円	0	→ 185,300
・ 土地売却収入	▲ 204,289 千円	216,428	→ 12,139
・ 財政調整基金繰入金	▲ 388,965 千円	1,236,977	→ 848,012
・ 第三セクター等改革推進債	▲ 1,700,000 千円	1,700,000	→ 0
○ 歳出	[増減額]	(前年度)	(本年度)
・ 病院整備費	2,372,000 千円	621,900	→ 2,993,900
・ 地域振興基金（積立金）	557,681 千円	201,537	→ 759,218
・ （地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計（繰出金）	448,659 千円	206	→ 448,865
・ スポーツ施設整備費	▲ 382,228 千円	386,839	→ 4,611
・ 桑名市土地開発公社解散代位弁済費	▲ 2,445,500 千円	2,445,500	→ 0

(4) 歳入の款別一覧

年度・比較		(単位:千円)					
区分・科目		平成 29 年度 (A)	構 成 比	平成 28 年度 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
自主財源	1 市税	21,978,368	40.8%	21,903,280	41.5%	75,088	0.3%
	12 分担金及び負担金	1,947,385	3.6%	1,891,480	3.6%	55,905	3.0%
	13 使用料及び手数料	792,822	1.5%	782,696	1.5%	10,126	1.3%
	16 財産収入	113,678	0.2%	289,440	0.5%	▲ 175,762	▲60.7%
	17 寄附金	278,544	0.5%	352,640	0.7%	▲ 74,096	▲21.0%
	18 繰入金	1,455,548	2.7%	1,612,997	3.0%	▲ 157,449	▲9.8%
	19 繰越金	1,827,805	3.4%	1,686,602	3.2%	141,203	8.4%
	20 諸収入	656,435	1.2%	627,972	1.2%	28,463	4.5%
	計	29,050,585	53.9%	29,147,107	55.2%	▲ 96,522	▲0.3%
依存財源	2 地方譲与税	403,938	0.7%	403,534	0.7%	404	0.1%
	3 利子割交付金	54,270	0.1%	38,528	0.1%	15,742	40.9%
	4 配当割交付金	135,758	0.2%	94,375	0.2%	41,383	43.8%
	5 株式等譲渡所得割交付金	134,631	0.2%	55,507	0.1%	79,124	142.5%
	6 地方消費税交付金	2,401,212	4.5%	2,298,096	4.4%	103,116	4.5%
	7 ゴルフ場利用税交付金	44,802	0.1%	45,691	0.1%	▲ 889	▲1.9%
	8 自動車取得税交付金	147,512	0.3%	108,043	0.2%	39,469	36.5%
	9 地方特例交付金	109,747	0.2%	102,976	0.2%	6,771	6.6%
	10 地方交付税	4,827,790	9.0%	5,031,083	9.5%	▲ 203,293	▲4.0%
	11 交通安全対策特別交付金	16,665	0.0%	18,296	0.0%	▲ 1,631	▲8.9%
	14 国庫支出金	6,575,236	12.2%	6,475,490	12.2%	99,746	1.5%
	15 県支出金	2,698,889	5.0%	2,732,912	5.2%	▲ 34,023	▲1.2%
	21 市債	7,330,000	13.6%	6,271,700	11.9%	1,058,300	16.9%
	計	24,880,450	46.1%	23,676,231	44.8%	1,204,219	5.1%
合計		53,931,035	100.0%	52,823,338	100.0%	1,107,697	2.1%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 自主財源	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 病院整備基金繰入金	200,000 千円	0	→	200,000
・ 減債基金繰入金	169,000 千円	1,000	→	170,000
・ 土地売却収入	▲ 204,289 千円	216,428	→	12,139
・ 財政調整基金繰入金	▲ 388,965 千円	1,236,977	→	848,012
○ 依存財源	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 合併特例事業債	2,234,100 千円	2,598,800	→	4,832,900
・ 公共施設等適正管理推進事業債	185,300 千円	0	→	185,300
・ 普通交付税	▲ 196,824 千円	4,105,236	→	3,908,412
・ 第三セクター等改革推進債	▲ 1,700,000 千円	1,700,000	→	0

(5) 歳出の款別一覧

(単位:千円)						
年度・比較 区分・科目	平成 29 年度 (A)	構 成 比	平成 28 年度 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
1 議会費	332,534	0.6%	348,229	0.7%	▲ 15,695	▲4.5%
2 総務費	6,471,406	12.4%	8,608,684	16.9%	▲ 2,137,278	▲24.8%
3 民生費	16,850,786	32.3%	16,576,539	32.5%	274,247	1.7%
4 衛生費	8,499,254	16.3%	5,699,065	11.2%	2,800,189	49.1%
5 労働費	90,800	0.2%	90,898	0.2%	▲ 98	▲0.1%
6 農林水産業費	661,440	1.3%	901,949	1.8%	▲ 240,509	▲26.7%
7 商工費	288,246	0.6%	234,003	0.4%	54,243	23.2%
8 土木費	3,322,986	6.4%	3,597,501	7.0%	▲ 274,515	▲7.6%
9 消防費	3,052,515	5.8%	2,687,644	5.3%	364,871	13.6%
10 教育費	4,929,406	9.4%	4,827,639	9.5%	101,767	2.1%
11 公債費	5,871,068	11.2%	5,588,591	10.9%	282,477	5.1%
12 諸支出金	1,819,012	3.5%	1,834,791	3.6%	▲ 15,779	▲0.9%
14 災害復旧費	9,493	0.0%	0	0.0%	9,493	0.0%
計	52,198,946	100.0%	50,995,533	100.0%	1,203,413	2.4%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 総務費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 地域振興基金(積立金)	557,681 千円	201,537	→	759,218
・ 減債基金(積立金)	▲ 155,575 千円	296,384	→	140,809
・ 桑名市土地開発公社解散代位弁済費	▲ 2,445,500 千円	2,445,500	→	0
○ 民生費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 国民健康保険事業特別会計(繰出金)	192,228 千円	596,577	→	788,805
・ 私立保育園施設運営費	98,700 千円	1,712,393	→	1,811,093
・ 扶助費(生活保護費)	▲ 125,291 千円	1,780,255	→	1,654,964
○ 衛生費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 病院整備費	2,372,000 千円	621,900	→	2,993,900
・ (地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計(繰出金)	448,659 千円	206	→	448,865
○ 商工費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 企業等誘致奨励金	45,418 千円	0	→	45,418
○ 土木費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 桑名駅自由通路整備事業費	432,753 千円	0	→	432,753
・ 桑名市西別所北部土地区画整理事業賦課金負担金	148,241 千円	0	→	148,241
・ (仮称)堂ヶ峰公園(整備事業費)	▲ 348,716 千円	351,393	→	2,677
○ 消防費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 防災行政無線整備費	238,100 千円	50,500	→	288,600
・ 車両整備費	35,802 千円	0	→	35,802
○ 教育費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 大山田東小学校校舎増築事業費	427,164 千円	28,758	→	455,922
・ スポーツ施設整備費	▲ 382,228 千円	386,839	→	4,611

(6) 歳出の性質別分類

(単位:千円)						
年度・比較 区分・科目	平成 29 年度 (A)	構 成 比	平成 28 年度 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
1 人件費	9,125,249	17.5%	9,076,710	17.8%	48,539	0.5%
2 物件費	6,881,786	13.2%	6,937,596	13.6%	▲ 55,810	▲0.8%
3 維持補修費	425,981	0.8%	467,369	0.9%	▲ 41,388	▲8.9%
4 扶助費	10,280,405	19.7%	10,343,434	20.3%	▲ 63,029	▲0.6%
5 補助費等	6,713,297	12.9%	9,006,525	17.7%	▲ 2,293,228	▲25.5%
6 投資的経費	3,234,979	6.2%	3,466,439	6.8%	▲ 231,460	▲6.7%
7 公債費	5,956,672	11.4%	5,676,973	11.1%	279,699	4.9%
8 積立金	2,301,519	4.4%	1,817,090	3.6%	484,429	26.7%
9 投資及び出資金	2,993,900	5.7%	621,900	1.2%	2,372,000	381.4%
10 貸付金	100,000	0.2%	100,000	0.2%	0	0.0%
11 繰出金	4,185,158	8.0%	3,481,497	6.8%	703,661	20.2%
計	52,198,946	100.0%	50,995,533	100.0%	1,203,413	2.4%

<主な増減>

(単位:千円)

○ 人件費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 一般職給	86,111 千円	7,862,776	→	7,948,887
・ 特別職給	18,766 千円	53,055	→	71,821
・ 市町総合事務組合負担金	▲ 26,300 千円	132,843	→	106,543
○ 扶助費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 私立保育園施設運営費	98,700 千円	1,712,393	→	1,811,093
・ 児童手当給付費	▲ 59,700 千円	2,462,225	→	2,402,525
・ 臨時福祉給付金給付事業費	▲ 107,571 千円	364,071	→	256,500
・ 扶助費(生活保護費)	▲ 125,291 千円	1,780,255	→	1,654,964
○ 補助費等	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 桑名市西別所北部土地区画整理事業賦課金負担金	148,241 千円	0	→	148,241
・ 国県支出金等返還金	91,631 千円	67,129	→	158,760
・ 桑名広域清掃事業組合負担金	▲ 100,019 千円	1,729,967	→	1,629,948
・ 桑名市土地開発公社解散代位弁済費	▲ 2,445,500 千円	2,445,500	→	0
○ 投資的経費	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 桑名駅自由通路整備事業費	432,753 千円	0	→	432,753
・ 大山田東小学校校舎増築事業費	427,164 千円	28,758	→	455,922
・ (仮称)堂ヶ峰公園(整備工事費)	▲ 348,716 千円	351,393	→	2,677
・ スポーツ施設整備費	▲ 382,228 千円	386,839	→	4,611
○ 積立金	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 地域振興基金	557,681 千円	201,537	→	759,218
・ 財政調整基金	78,910 千円	781,683	→	860,593
・ 文化振興基金	▲ 48,740 千円	48,769	→	29
・ 減債基金	▲ 155,575 千円	296,384	→	140,809
○ 投資及び出資金	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 病院整備費	2,372,000 千円	621,900	→	2,993,900

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(D)	(C)-(D)=(E)	
平成29年度	14,521,628	14,328,953	192,675	0	192,675	788,805
平成28年度	14,771,915	14,650,898	121,017	0	121,017	596,577
増減額	▲250,287	▲321,945	71,658	0	71,658	192,228
増減率	▲1.7%	▲2.2%	59.2%	—	59.2%	32.2%

(2) 決算概要

平成29年度決算は、歳入が145億2,162万8千円、歳出が143億2,895万3千円であり、前年度に比べ歳入で1.7%、歳出で2.2%減少した。歳入歳出ともに減少した理由としては、後期高齢者医療制度への移行に伴い、国民健康保険被保険者数が減少しているためである。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 共同事業交付金	▲238,285 千円	3,002,232	→	2,763,947
・ 療養給付費交付金	▲156,355 千円	377,337	→	220,982
・ 前期高齢者交付金	203,023 千円	4,061,355	→	4,264,378
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 共同事業拠出金	▲168,072 千円	3,161,656	→	2,993,584
・ 保険給付費	▲148,859 千円	8,876,056	→	8,727,197

3 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(D)	(C)-(D)=(E)	
平成29年度	22,819	22,819	0	0	0	10,034
平成28年度	28,082	28,082	0	0	0	14,295
増減額	▲5,263	▲5,263	0	0	0	▲4,261
増減率	▲18.7%	▲18.7%	—	—	—	▲29.8%

(2) 決算概要

資力のある償還者は定期償還や繰上償還によって順次完済していくが、高齢による収入低減などの経済的理由で少額分納する償還者が年々増加するため、歳入の減少がみられる。

歳出については、当該事業の原資たる公的資金(起債)の償還額が年々減少している。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 貸付事業収入	▲998 千円	13,768	→	12,770
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 地方債元金償還金	▲4,341 千円	24,752	→	20,411
・ 地方債利子	▲941 千円	2,596	→	1,655

4 市営駐車場事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
平成 29 年 度	50,744	50,744	0	0	0	17,776
平成 28 年 度	58,477	58,477	0	0	0	26,954
増 減 額	▲ 7,733	▲ 7,733	0	0	0	▲ 9,178
増 減 率	▲13.2%	▲13.2%	—	—	—	▲34.1%

(2) 決算概要

平成29年度の決算は、歳入歳出ともに5,074万4千円であり、前年度に比べ773万3千円の減、率にして13.2%減少した。この減少は、起債償還金利子の見直しによる減少と、平成28年度は、管理システム更新を行ったことにより施設費が一時的に増加したためである。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入
・ 事業収入 [増減額] (前年度) (本年度)
1,445 千円 31,485 → 32,930

○ 歳出
・ 事業費 [増減額] (前年度) (本年度)
▲ 6,952 千円 23,972 → 17,020

5 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
平成 29 年 度	142,278	142,278	0	0	0	101,510
平成 28 年 度	157,076	157,076	0	0	0	109,909
増 減 額	▲ 14,798	▲ 14,798	0	0	0	▲ 8,399
増 減 率	▲9.4%	▲9.4%	—	—	—	▲7.6%

(2) 決算概要

平成29年度決算は歳入、歳出ともに1億4,227万8千円で前年度に比べ9.4%減少した。
主な要因として、歳入に関しては、市債を借入れなかったこと、団体営農業集落排水整備促進事業費補助金を受けなかったこと等が挙げられる。歳出に関しては、補助金の対象となる機能強化事業を行っていないこと、施設維持管理に係る委託料が減少したこと等が要因として挙げられる。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入 [増減額] (前年度) (本年度)
・ 農業集落排水施設使用料 3,628 千円 35,957 → 39,585
・ 団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 ▲ 5,900 千円 5,900 → 0
・ 農業集落排水施設事業債 ▲ 5,300 千円 5,300 → 0

○ 歳出 [増減額] (前年度) (本年度)
・ 地方債元金償還金 2,825 千円 65,228 → 68,053
・ 施設整備費(補助) ▲ 11,822 千円 11,822 → 0
・ 施設維持管理費 ▲ 2,490 千円 50,975 → 48,485

6 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
平 成 29 年 度	9,817,533	9,579,052	238,481	0	238,481	1,440,187
平 成 28 年 度	9,670,535	9,528,945	141,590	0	141,590	1,384,759
増 減 額	146,998	50,107	96,891	0	96,891	55,428
増 減 率	1.5%	0.5%	68.4%	—	68.4%	4.0%

(2) 決算概要

歳入では、高齢者の増加に伴い保険料が前年度比4,867万4千円の増加となった。歳出では、介護保険事業計画に掲げる施設サービスと同様な機能を地域に展開する地域密着型サービスの提供体制を整備し、普及を促進したことにより介護サービス等諸費が前年度比1億6,641万9千円の増加となった。また、平成28年度制度改正により、特定入所者介護サービス費の受給要件のうち収入の要件に非課税年金を含めて判定することとなったため、認定者数が減少し特定入所者介護サービス等費が前年度比2,986万3千円減少となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 介護給付費交付金	59,229 千円	2,342,568	→	2,401,797
・ 介護給付費繰入金	54,644 千円	1,027,292	→	1,081,936
・ 第1号被保険者保険料	48,674 千円	2,321,628	→	2,370,302
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 介護サービス等諸費	166,419 千円	7,794,221	→	7,960,640
・ 基金積立金	▲ 93,539 千円	234,232	→	140,693
・ 特定入所者介護サービス等費	▲ 29,863 千円	269,579	→	239,716

7 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計 繰入金
年度・比較	(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D) = (E)	
平 成 29 年 度	2,834,615	2,784,974	49,641	0	49,641	1,389,726
平 成 28 年 度	2,735,923	2,731,266	4,657	0	4,657	1,358,194
増 減 額	98,692	53,708	44,984	0	44,984	31,532
増 減 率	3.6%	2.0%	965.9%	—	965.9%	2.3%

(2) 決算概要

後期高齢者医療保険の被保険者数の増加に伴い、平成29年度決算は歳入が28億3,461万5千円、歳出が27億8,497万4千円であり、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 後期高齢者医療保険料	57,672 千円	1,310,266	→	1,367,938
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	55,072 千円	2,696,946	→	2,752,018

8 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支、一般会計繰入金の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	一般会計 繰入金
平成 29 年 度	10,567,271	10,567,271	0	0	0	448,865
平成 28 年 度	2,920,494	2,918,794	1,700	0	1,700	206
増 減 額	7,646,777	7,648,477	▲ 1,700	0	▲ 1,700	448,659
増 減 率	261.8%	262.0%	皆減	—	皆減	217795.6%

(2) 決算概要

歳入は、新病院新棟の完成に伴い、病院債、建設改良費等繰入金等の昨年度からの増加により、前年度比261.8%、76億4,677万7千円増加した。

歳出も、歳入と同様に、事業統合費等貸付金等の増加により、前年度比262.0%、76億4,847万7千円の増加となった。

(3) 主な増減

(単位:千円)

○ 歳入	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 病院債	7,114,700 千円	1,927,400	→	9,042,100
・ 建設改良費等繰入金	448,659 千円	206	→	448,865
・ 貸付金償還金	73,014 千円	127,149	→	200,163
○ 歳出	[増減額]	(前年度)		(本年度)
・ 事業統合費等貸付金	7,564,818 千円	1,865,800	→	9,430,618
・ 病院事業債元金償還金	73,467 千円	127,149	→	200,616
・ 病院事業債利子	10,673 千円	19,570	→	30,243

9 健全化判断比率

平成20年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」にもとづき、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標）と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。

この法律は、地方公共団体の財政危機の早期発見と健全化を促すことを目的としており、各指標のいずれかが基準以上である場合には「財政健全化計画または財政再生計画」を策定し国や県の指導のもとに財政の健全化を図らなければならない。

(1) 健全化判断比率

(単位:%)

年度・比較 区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A) - (B) = (C)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実 質 赤 字 比 率	—	—		11.80	20.0
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—		16.80	30.0
実 質 公 債 費 比 率	10.5	10.9	▲ 0.4	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	54.6	56.4	▲ 1.8	350.0	

実質赤字比率は、実質赤字が生じていないため、算定されない。

同様に、連結実質赤字比率も、連結実質赤字が生じていないため、算定されない。

実質公債費比率は、前年度と比較すると、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金の減少などにより、0.4ポイント改善した。

将来負担比率は、前年度と比較すると、組合が起こした地方債の残高減少による負担等見込額の減少などにより、1.8ポイント改善した。

(2) 資金不足比率

(単位:%)

年度・比較 区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較 (A) - (B) = (C)	経営健全化 基準
農業集落排水事業特別会計	—	—		20.0
水 道 事 業 会 計	—	—		20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—		20.0

資金不足比率は、資金不足額が生じていないため、算定されない。

(3) 健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（平成29年度）

一 般 会 計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率※
特別会計	住宅新築資金等貸付事業					
	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター 施設整備等貸付事業					
	国民健康保険事業					
	市営駐車場事業					
	介護保険事業					
	後期高齢者医療事業					
	農業集落排水事業					
企業会計	水道事業					
	下水道事業					
一部事務組合	桑名広域清掃事業組合					
	桑名・員弁広域連合					
地方独立行政法人	地方独立行政法人 桑名市総合医療センター					

※資金不足比率は、会計ごとに算定

①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

※一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率

※各会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す。

③実質公債費比率

各会計における地方債の元利償還金や、一部事務組合への負担金などを算出し、その実質的な償還額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※収入に対し、どれだけを借入金の返済に充てているのかを指標化し、資金繰りの程度を示す。

④将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※各会計から設立法人までの借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

⑤資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

※公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。

* 標準財政規模

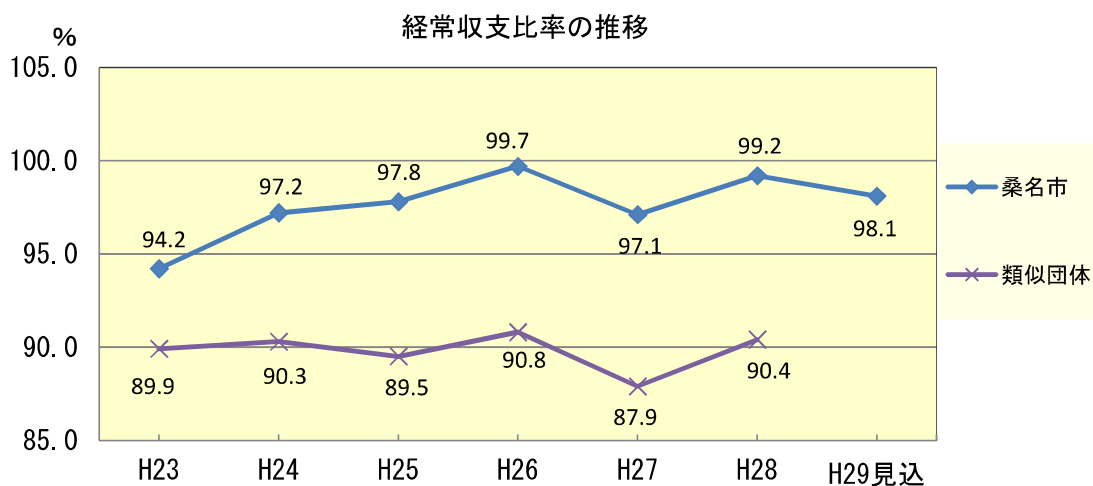
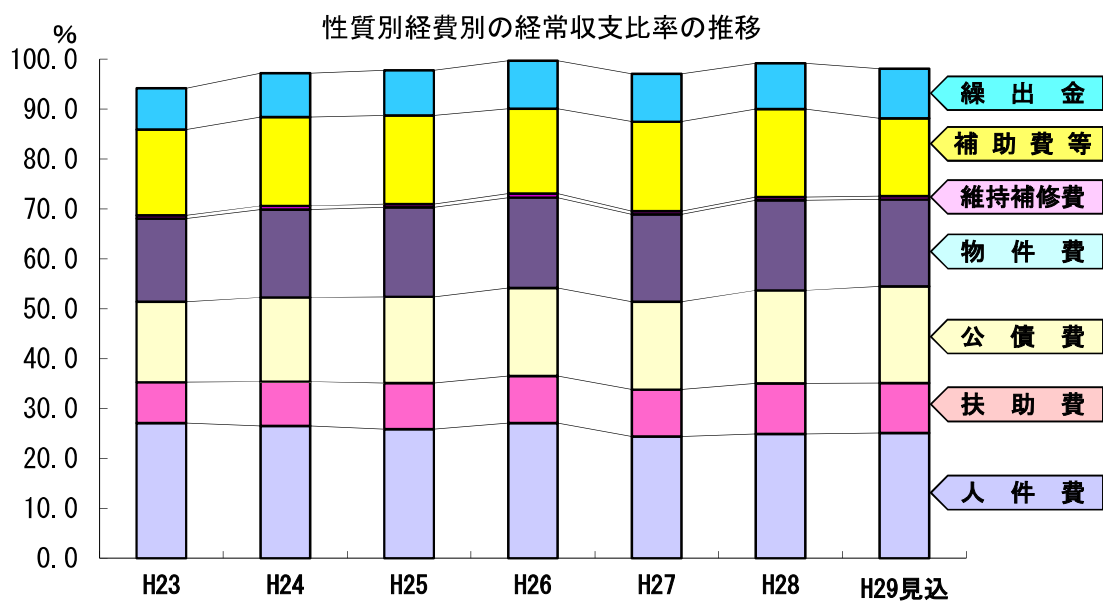
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。

10 主要な財政指標等の推移

(1) 経常収支比率（普通会計）

（単位：％）

区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29見込
人件費	27.1	26.5	25.9	27.1	24.4	24.9	25.1
扶助費	8.2	8.9	9.2	9.4	9.4	10.1	10.0
公債費	16.1	16.9	17.3	17.7	17.6	18.7	19.4
小計	51.4	52.3	52.4	54.2	51.4	53.7	54.5
物件費	16.7	17.6	17.9	18.1	17.5	18.0	17.4
維持補修費	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7
補助費等	17.2	17.8	17.7	17.0	17.9	17.6	15.6
繰出金	8.3	8.8	9.1	9.6	9.6	9.2	9.9
合計 a	94.2	97.2	97.8	99.7	97.1	99.2	98.1
類似団体	89.9	90.3	89.5	90.8	87.9	90.4	



(2) 健全化判断比率

① 実質赤字比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29見込	財政再生基準
実質赤字比率	-4.16	-4.59	-3.65	-3.47	-5.16	-5.67	-5.31	20.00
早期健全化基準	11.84	11.83	11.81	11.81	11.80	11.79	11.80	

※値が負の場合は実質収支が黒字であるため、公表時は「— (ハイフン)」で表される。

② 連結実質赤字比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29見込	財政再生基準
連結実質赤字比率	-14.78	-14.60	-11.62	-12.82	-13.67	-12.32	-13.14	30.00
早期健全化基準	16.84	16.83	16.81	16.81	16.80	16.79	16.80	

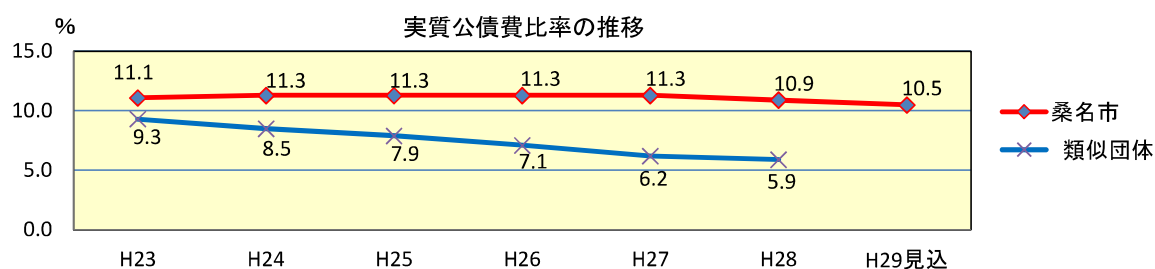
※値が負の場合は連結実質収支が黒字であるため、公表時は「— (ハイフン)」で表される。

※財政再生基準は、21年度決算までは 40.00%、22年度決算では 35.00%であった。

③ 実質公債費比率

(単位：%)

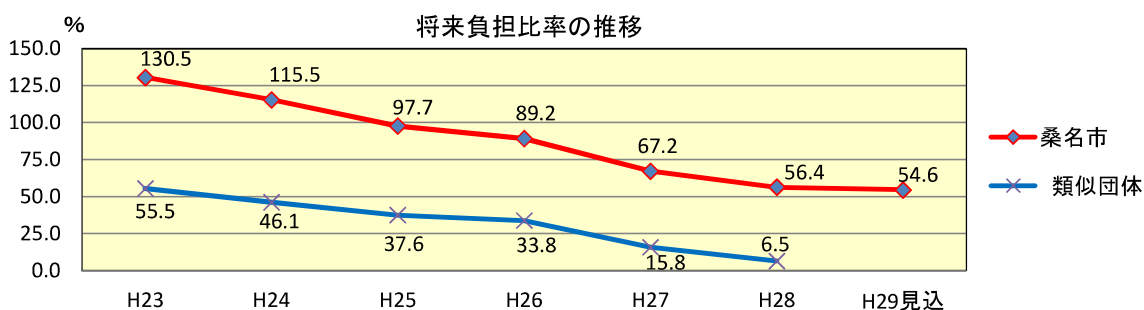
区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	11.1	11.3	11.3	11.3	11.3	10.9	10.5	25.0	35.0
類似団体	9.3	8.5	7.9	7.1	6.2	5.9			



④ 将来負担比率

(単位：%)

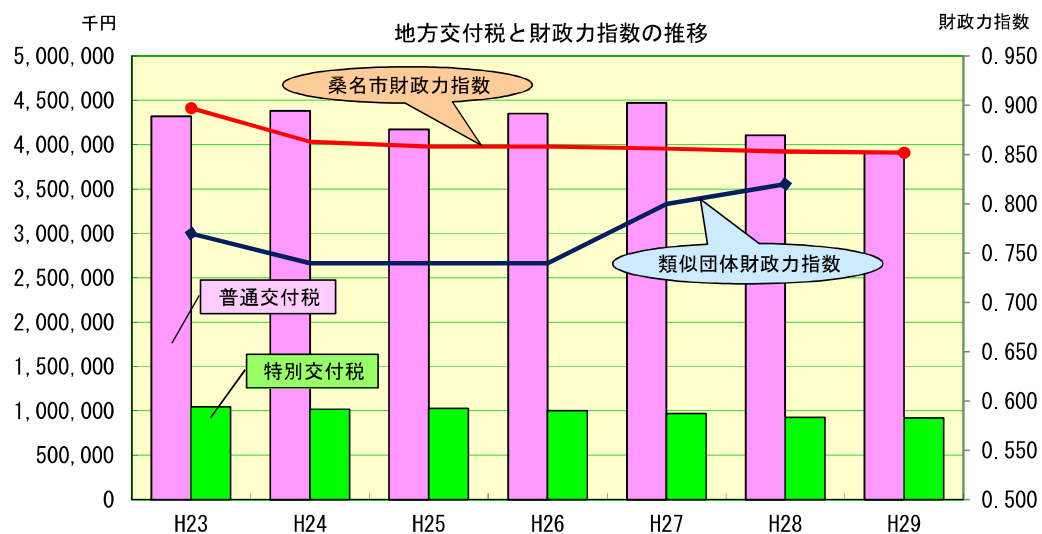
区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29見込	早期健全化基準
将来負担比率	130.5	115.5	97.7	89.2	67.2	56.4	54.6	350.0
類似団体	55.5	46.1	37.6	33.8	15.8	6.5		



(3) 地方交付税と財政力指数

(単位：千円)

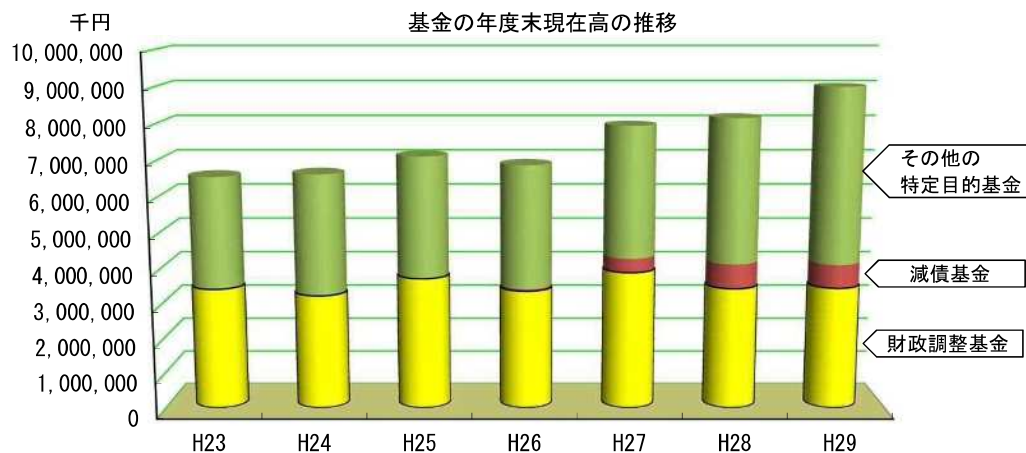
区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
普通交付税	4,320,374	4,381,827	4,169,671	4,351,424	4,469,135	4,105,236	3,908,412
特別交付税	1,045,278	1,018,444	1,030,414	1,002,029	971,308	925,847	919,378
計	5,365,652	5,400,271	5,200,085	5,353,453	5,440,443	5,031,083	4,827,790
基準財政収入額	17,139,207	16,933,278	17,335,357	17,358,776	17,963,680	18,852,526	18,852,616
基準財政需要額	19,982,234	19,867,942	20,040,185	20,222,301	21,241,540	22,044,378	22,081,153
財政力指数	0.897	0.863	0.858	0.858	0.856	0.853	0.852
類似団体財政力指数	0.77	0.74	0.74	0.74	0.80	0.82	



(4) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

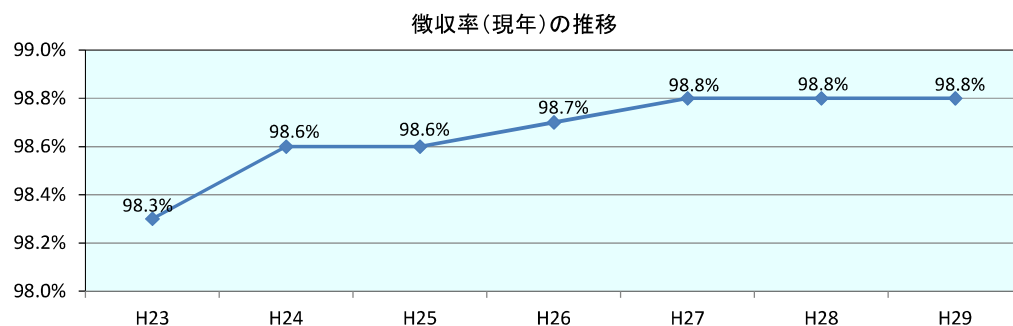
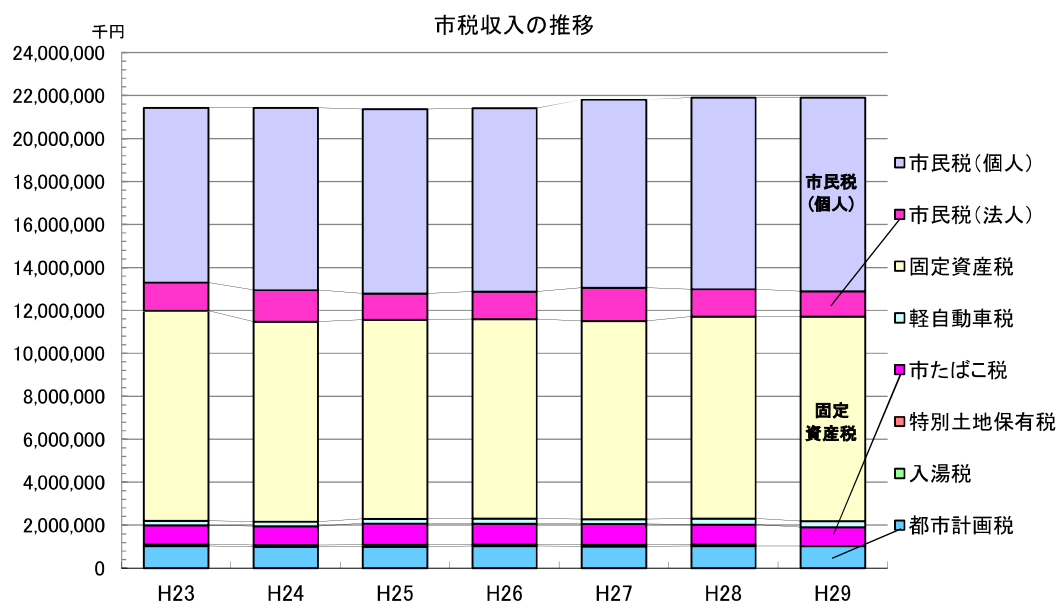
区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	3,411,456	3,227,307	3,712,091	3,360,418	3,884,825	3,429,532	3,442,113
減債基金	2,026	2,030	2,034	55,944	387,670	684,054	654,863
その他特定目的基金	3,135,706	3,391,492	3,399,681	3,455,423	3,681,522	4,051,324	4,916,152
計	6,549,188	6,620,829	7,113,806	6,871,785	7,954,017	8,164,910	9,013,128



(5) 市税収入

(単位：千円)

税目	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市民税（個人）		8,122,709	8,478,199	8,581,139	8,547,256	8,745,208	8,916,327	9,029,254
市民税（法人）		1,319,590	1,480,157	1,224,116	1,278,510	1,555,535	1,269,749	1,160,162
固定資産税		9,779,026	9,304,035	9,258,589	9,284,294	9,221,352	9,417,378	9,527,138
軽自動車税		209,633	215,391	221,826	229,292	236,154	273,754	290,390
市たばこ税		891,477	880,452	994,098	968,948	961,327	927,131	873,596
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0
入湯税		77,140	77,989	77,350	76,551	75,146	76,177	71,288
都市計画税		1,026,281	988,284	1,000,392	1,024,907	1,010,966	1,022,764	1,026,540
合 計		21,425,856	21,424,507	21,357,510	21,409,758	21,805,688	21,903,280	21,978,368
対前年度増減率		▲0.1%	▲0.0%	▲0.3%	0.2%	1.8%	0.4%	0.3%
徴収率（現年）		98.3%	98.6%	98.6%	98.7%	98.8%	98.8%	98.8%



(6) 地方債

① 地方債発行額と地方債依存度

(単位：千円)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
臨時財政対策債	A	2,857,200	2,850,000	3,100,000	3,000,000	2,460,000	1,850,000	2,024,000
合併特例事業債	B	1,530,800	874,200	1,246,600	1,705,100	1,347,600	2,598,800	4,832,900
その他	C	1,000,800	1,047,900	639,800	622,500	2,744,400	3,750,300	9,515,200
地方債発行額 A+B+C	D	5,388,800	4,772,100	4,986,400	5,327,600	6,552,000	8,199,100	16,372,100
歳入総額	E	49,230,039	47,655,444	48,056,082	49,380,697	52,073,677	55,750,343	64,053,910
地方債依存度 D/E	F	10.9%	10.0%	10.4%	10.8%	12.6%	14.7%	25.6%
臨時財政債を除く 地方債発行額 D-A	d	2,531,600	1,922,100	1,886,400	2,327,600	4,092,000	6,349,100	14,348,100
歳入総額 E-A	e	46,372,839	44,805,444	44,956,082	46,380,697	49,613,677	53,900,343	62,029,910
地方債依存度 d/e	f	5.5%	4.3%	4.2%	5.0%	8.2%	11.8%	23.1%

② 地方債元金償還額

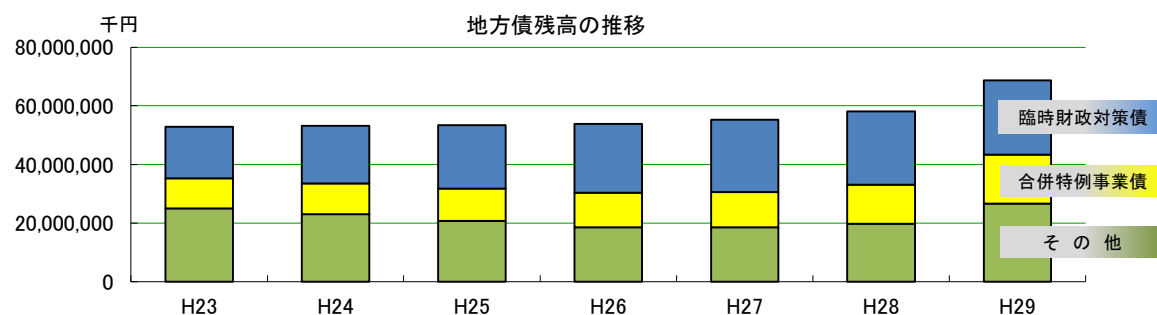
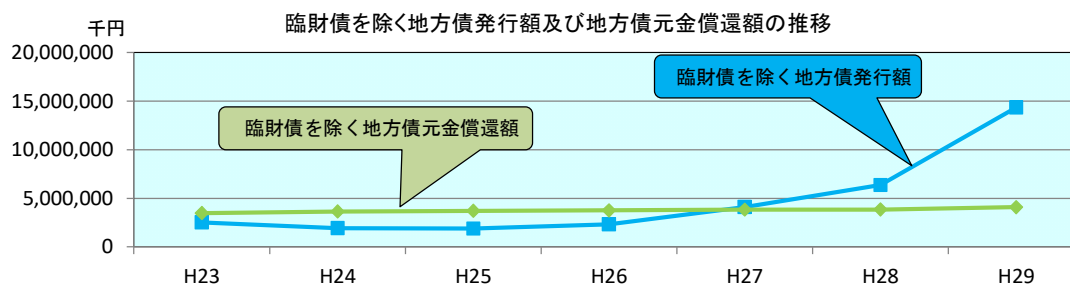
(単位：千円)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
臨時財政対策債	G	721,054	829,716	981,273	1,170,902	1,334,187	1,499,983	1,680,811
合併特例事業債	H	386,006	607,447	773,621	941,642	1,107,095	1,265,757	1,373,872
その他	I	3,079,978	3,023,067	2,926,688	2,803,158	2,720,537	2,575,708	2,707,771
地方債元金償還額 G+H+I	J	4,187,038	4,460,230	4,681,582	4,915,702	5,161,819	5,341,448	5,762,454
臨時財政債を除く地方 債元金償還額 J-G	j	3,465,984	3,630,514	3,700,309	3,744,800	3,827,632	3,841,465	4,081,643

③ 地方債残高

(単位：千円)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
臨時財政対策債	イ	17,586,242	19,606,526	21,725,253	23,554,351	24,680,164	25,030,181	25,373,370
合併特例事業債	ロ	10,251,832	10,518,585	10,991,564	11,755,022	11,995,527	13,328,570	16,787,598
その他	ハ	24,980,780	23,005,613	20,718,725	18,538,067	18,561,930	19,736,522	26,543,951
地方債残高 イ+ロ+ハ		52,818,854	53,130,724	53,435,542	53,847,440	55,237,621	58,095,273	68,704,919
地方債残高 (臨時財政債を除く)	ロ+ハ	35,232,612	33,524,198	31,710,289	30,293,089	30,557,457	33,065,092	43,331,549



11 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担

（単位：千円）

区 分	平成28年度		平成29年度	
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
一般会計 ①	54,198,020	16,914,228	55,986,592	12,714,703
住宅新築資金等貸付事業 ②	51,937	0	31,527	0
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業のうち、普通会計 ③	3,845,316	11,307,217	12,686,800	1,138,138
普通会計(①～③) ④	58,095,273	28,221,445	68,704,919	13,852,841
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業のうち、想定企業会計 ⑤	33,740	0	27,220	0
国民健康保険事業 ⑥	0	33,436	0	13,577
市営駐車場事業 ⑦	193,501	21,440	162,668	10,720
農業集落排水事業 ⑧	753,690	1,962	685,637	1,308
水道事業 ⑨	4,390,193	1,195,964	4,405,098	1,104,202
下水道事業 ⑩	31,974,816	3,000,631	30,544,053	3,165,824
特別会計・企業会計(⑤～⑩) ⑪	37,345,940	4,253,433	35,824,676	4,295,631
全会計(④+⑪) ⑫	95,441,213	32,474,878	104,529,595	18,148,472
合計 ⑬	127,916,091		122,678,067	

説明：⑤は、独法化前の桑名市民病院に係る地方債元利償還に関する経理を想定企業会計として統計処理するもの。

(2) 市民一人当たりの債務残高

（単位：円）

区 分	平成28年度		平成29年度	
	H29.3.31人口	142,951人	H30.3.31人口	142,791人
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
普通会計(①～③)	406,400	197,420	481,157	97,015
特別会計・企業会計(⑤～⑩)	261,250	29,754	250,889	30,083
全会計(④+⑪)	667,650	227,175	732,046	127,098
合計(⑬)	894,825		859,144	

説明：各年度末の人口は、外国人住民を含む。

12 決算成果報告書

主な決算成果報告事業目次

款名目	名大	事業名中	事業名所	属名	頁数	※
一般会計						
議会費	議会費	本会議・委員会運営費	市議会インターネット映像配信経費	議会事務局	20	9
総務費	一般管理費	男女共同参画推進費	男女共同参画基本計画策定事業費	政策経営課	21	11
	人事管理費	職員研修費	友好都市職員交流研修費	人事課	22	—
	財政管理費	統一的な基準による地方公会計整備費	統一的な基準による地方公会計整備費	財政課	23	13
	企画費	ブランド推進事業費	ブランド推進事業費	ブランド推進課	24	15
			ふるさと応援寄附推進事業費	ブランド推進課	25	17
		国際化推進事業費	ポストジュニアサミット推進事業費	ブランド推進課	26	19
		地域コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ課	27	21
		まちづくり企画費(明許繰越分)	多度地区まちづくり企画費	まちづくり推進課	28	—
	交通対策費	ブランド推進事業費	北勢線運営支援事業費	都市整備課	29	23
		公共交通対策費	コミュニティバス運行事業費	都市整備課	30	25
			養老線運営支援事業費	都市整備課	31	27
	諸費	自治会経費	コミュニティ支援事業助成金	地域コミュニティ課	32	—
	賦課徴収費	賦課事務費	写真地番図更新経費	税務課	33	—
民生費	社会福祉総務費	福祉総合相談事業費	福祉総合相談事業費	福祉総務課	34	29
	障害者福祉費	障害者福祉一般事業費	障害者福祉計画策定事業費	障害福祉課	35	31
	老人福祉費	老人福祉一般事業費	健康お薬訪問相談事業費	介護高齢課	36	—
		民間社会福祉施設等整備助成事業費(明許繰越分)	民間社会福祉施設等整備費補助金	介護高齢課	37	—
	児童福祉総務費	放課後児童対策事業費	学童保育所整備事業費	子ども未来課	38	33
		私立保育園運営費補助金	待機児童対策事業費補助金	子ども未来課	39	35
		地域子育て支援センター事業費	親支援プログラム推進事業費	子ども未来課	40	37
			地域子育て支援拠点整備費	子ども未来課	41	39
			地域子育て支援拠点事業委託費	子ども未来課	42	41
		病児保育事業費	病児保育事業費	子ども未来課	43	43
		民間社会福祉施設等整備助成事業費	私立保育園整備補助金	子ども未来課	44	45
		保育所等改修費等支援事業費補助金	保育所等改修費等支援事業費補助金	子ども未来課	45	49
	保育所費	保育管理費	保育士派遣委託事業費	子ども未来課	46	51
		施設整備費	施設整備費	子ども未来課	47	—

※ 平成29年度当初予算参考資料(事業概要書)掲載頁数
(当初予算事業以外については“—”表示)

款名	目名	大 事 業 名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※
衛生費	保健衛生総務費	(地独)桑名市総合医療センター経費	病院事業運営費負担金	保健医療課・人事課	48	53
			病院整備費	保健医療課	49	55
			病院整備交付金	保健医療課	50	—
		公共施設等解体撤去事業費	南医療センター解体撤去事業費	保健医療課	51	57
	環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	営業課	52	—
	保健センター費	健康増進事業費	がん検診総合支援事業費	保健医療課	53	—
	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	一般管理費	廃棄物対策課	54	59
農林水産業費	農林水産業総務費	水産業関係費	漁港台帳整備費	農林水産課	55	61
	農林水産業振興費	農業振興費	有害鳥獣対策事業費	農林水産課	56	63
	農地総務費	市単事業	土地改良事業費	農林水産課	57	65
		県営事業負担金	湛水防除事業	農林水産課	58	67
			ため池等整備事業	農林水産課	59	69
		土地改良施設維持管理適正化事業費	土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	60	71
		ため池ハザードマップ作成費	ため池ハザードマップ作成費	農林水産課	61	—
	農業基盤整備促進事業(明許繰越分)	農業基盤整備促進事業費	農林水産課	62	—	
	商工費	商工業振興費	商工業振興事業費	国際観光まちづくり事業費	観光文化課	63
			中小事業者支援対策事業費	商工課	64	75
観光費		ブランド推進事業費	MICE等誘致推進事業費	観光文化課	65	77
土木費	土木総務費	地籍調査事業費	地籍調査事業費	土木課	66	79
		狭あい道路整備等促進事業費	狭あい道路整備等促進事業費	土木課	67	81
		県施行事業負担金	急傾斜地崩壊対策事業	土木課	68	83
	道路新設改良費	道路新設改良事業費	坂井多度線(星見ヶ丘)	土木課	69	85
			道路ストック対策事業費	土木課	70	87
	橋りょう維持費	橋りょう維持補修費	橋梁長寿命化対策事業費	土木課	71	93
	河川新設改良費	河川改良事業費	山江川河川改修事業費	土木課	72	95
	都市計画総務費	都市計画推進事業費	密集市街地防災まちづくり支援事業費	都市整備課	73	97
			立地適正化計画策定事業費	都市整備課	74	99
	街路事業費	街路整備事業費	桑部播磨線	土木課	75	101
	公園費	公園施設管理費	急傾斜地崩壊対策事業	土木課	76	103
		公園整備事業費	総合運動公園	生涯学習・スポーツ課	77	105
			(仮称)堂ヶ峰公園	生涯学習・スポーツ課	78	107
	土地区画整理事業費	ブランド推進事業費	桑名駅周辺施設整備事業費	駅周辺整備課	79	109
			桑名駅自由通路整備事業費	駅周辺整備課	80	111
		桑名駅西土地区画整理事業費	土地区画整備事業費	桑名駅西整備事務所	81	113
		桑名駅周辺整備事業費	まちづくり関連業務費	駅周辺整備課	82	115
		土地区画整理事業負担金	桑名市西別所北部土地区画整理事業賦課金負担金	都市整備課	83	117
	住宅管理費	市営住宅整備費	市営住宅整備費	都市管理課	84	119
		改良住宅整備費	改良住宅整備費	都市管理課	85	121

款 名	目 名	大 事 業 名	中 事 業 名	所 属 名	頁数	※
消防費	常備消防費	消防施設整備事業費	車両購入費	消防本部総務課	86	123
		消防指令センター事業費	消防指令センター関係経費	消防本部総務課	87	125
		消防水利施設整備事業費	消火栓整備費	消防本部総務課	88	127
		消防活動用機器整備費	消防活動用機器整備費	消防本部総務課	89	129
	長島木曽岬分署消防費	消防施設管理費	車両整備費	消防本部総務課	90	131
	災害対策費	防災施設整備費	防災行政無線整備費	防災・危機管理課	91	133
			防災拠点施設整備事業費	防災・危機管理課	92	135
			備蓄資機材整備費	防災・危機管理課	93	—
教育費	教育振興費	語学指導員経費	語学指導員経費	学校支援課	94	—
		児童生徒指導事業費	小中一貫教育推進事業費	学校支援課	95	—
			小学校英語コミュニケーション力育成事業費	学校支援課	96	137
			道徳教育総合支援事業費	学校支援課	97	—
			インターネット対策推進事業費	学校支援課	98	—
		学校人権教育推進事業費	研究大会等参加費	人権教育課	99	—
		外国人児童生徒教育推進事業費	多文化共生ひとづくり推進事業費	人権教育課	100	139
		いじめ防止対策事業費	いじめ防止対策事業費	学校支援課	101	—
		教育情報化事業費	教育用コンピュータ整備事業費	学校支援課	102	141
		学校人権教育推進事業費(明許繰越分)	資料編集事業費	人権教育課	103	—
	教育研究所費	施設整備費	適応指導教室建設事業費	学校支援課	104	143
	学校管理費	学校管理運営費	大山田東小学校管理備品	教育総務課	105	145
	学校建設費	学校建設事業費	大山田東小学校校舎増築事業費	教育総務課	106	147
	幼稚園費	施設整備費	就学前施設再編整備費	教育総務課	107	149
	博物館費	ブランド推進事業費	特別展示費	観光文化課	108	151
	文化振興費	ブランド推進事業費	文化事業開催費	観光文化課	109	—
	学校保健体育費	学校給食事業費	新規給食調理等業務委託導入事業費	教育総務課	110	153
	社会体育施設費	施設整備費	スポーツ施設整備費	生涯学習・スポーツ課	111	155
			スポーツ施設改修事業費	生涯学習・スポーツ課	112	157

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：議会事務局

事業 名称	中事業 市議会インターネット映像配信経費	予算 区分	款 項 目 大	議会費 議会費 議会費 事業 本会議・委員会運営費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	中央集権型から全員参加型市政に	コミュニケーション活動		その他
事業目的				
市議会インターネット配信を、市民からスマートフォンやタブレットで視聴したいという要望があることから、スマートフォンやタブレット、また、多種類のパソコン、インターネット環境での視聴を可能とするため、現在の配信システムからマルチデバイス対応のシステムに変更することとし、開かれた議会を目指すことを目的とする。				
事業内容				
・市民からスマートフォンやタブレットで視聴したいという要望もあり、どのような環境でも問題なく視聴できるよう、マルチデバイス対応の映像配信へ移行する。 ・現在のインターネット放映システムがWindows Media Playerを使った映像配信となっているが、平成30年1月にそのメインサポートが終了となることから、庁内インターネット環境がWindowsからLinuxへ変更となる。その変更に併せ平成29年6月定例会からマルチデバイス対応ができるよう整備をする。				
事業成果				
平成29年6月議会から、マルチデバイス対応を行ったことで、スマートフォンやタブレットでも視聴できるようになった。これにより多くの市民の方に議会について関心・理解を持っていただくことができる。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	666	665	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	666	665	
今後の方向性				
引き続き、マルチデバイス対応の市議会インターネット中継を行うとともに、より一層市民の議会に対する関心・理解が深まるように努めていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：政策経営課

事業 名称	中事業 男女共同参画基本計画策定事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 一般管理費 男女共同参画推進費
総合計画 の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 男女共同参画	基本事業	男女共同参画社会を目指すための意識の啓発・向上
事業目的				
平成21年に策定した「桑名市男女共同参画基本計画」の期間終了に伴い、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、基本的な計画を新たに策定する。				
事業内容				
- 男女共同参画審議会の開催 - 市民アンケートの実施 - 現状分析、課題整理、検討 - 男女共同参画基本計画の策定 ※男女共同参画基本計画策定業務委託料について債務負担行為設定(平成29～30年度) 限度額7,560千円				
事業成果				
市民アンケートを実施するため、調査項目を作成 市民アンケート調査案を本部会、審議会にて協議 市民アンケート調査票の発送・回収、集計・分析 市民アンケート調査課題の抽出 <29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 4,225千円				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	4,875	4,225	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,875	4,225	
	一般財源			
今後の方向性				
男女共同参画基本計画策定案を男女共同参画推進本部及び男女共同参画審議会において協議する。 また、パブリックコメント等実施し広く意見聴取を行い、男女共同参画基本計画を策定する。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：人事課

事業 名称	中事業 友好都市職員交流研修費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 人事管理費 職員研修費
総合計画 の体系	ビジョン 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	基本計画 全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上・ヒト	基本事業 職員の能力向上	
事業目的				
友好都市の職員間の友好と人的ネットワークを構築するとともに、その業務に接することで幅広い知識を得て、視野を広げることにより、職員の意識改革及び資質の向上を図る。				
事業内容				
友好都市（白河市・行田市）への職員派遣に係る旅費：145千円 内訳 白河市への派遣旅費：77千円 行田市への派遣旅費：68千円				
事業成果				
○職員間の友好と人的ネットワークの構築 ・受入先自治体職員との間で、派遣期間終了後も交流が持てるような関係性がつくられている。 ○職員の意識改革及び資質の向上 ・他自治体の業務状況に触れることで、業務に対する意欲向上につながっている。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	145	145	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	145	145	
今後の方向性				
他自治体の業務に接することは大変有意義であり、他の職員研修では経験できないものであると考える。そのため、今後も職員交流を継続して行う予定である。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：財政課

事業名称	中事業 統一的な基準による地方公会計整備費	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 財政管理費 大事業 統一的な基準による地方公会計整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的				
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用している。 その補完として複式簿記による発生主義会計を導入することにより、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等))を把握し、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る。				
事業内容				
平成27年1月23日総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づく国の要請により、平成29年度(平成28年度決算)までに統一的な基準による財務書類等の作成をする。				
事業成果				
固定資産台帳作成業務及び財務書類作成支援ソフトウェアの導入を完了し、統一的な基準による財務書類等を作成した。				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	12,403	12,336	7,930
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	12,403	12,336	7,930
今後の方向性				
統一的な基準による財務書類等は、予算・決算制度を補完するものとして国の要請により作成を求められていることから、平成29年度決算以降も引き続き作成していく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 ブランド推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 プロモーション活動	基本事業 桑名ブランドの推進	
事業目的				
桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やすため、本市が有する地域資源の魅力や価値を学ぶことができるプログラム、イベント等を実施するとともに、これからの桑名の地域人材を育成する。また、写真コンテスト・作品展示の実施により、桑名の歴史・文化等の魅力発見や、「本物」の発掘につなげる。				
事業内容				
○桑名ほんぱく(桑名本物力博覧会)の実施 3,455千円 ・市民や来訪者が桑名を深く知るための体験交流型プログラムやイベントを開催するとともに、その運営人材を育成する。 ○桑名の魅力を伝える絵手紙・写真コンテスト及び作品展示の実施 193千円				
事業成果				
○桑名ほんぱく ・パートナー(桑名ほんぱくに企画・運営者として参加した事業所、市民団体等) 54団体 ・桑名ほんぱくのプログラム企画数 63種類(開催プログラム数は57種類を95回) ・プログラムへの参加者数 1,332名(うち女性参加率77%)、参加率 78.4% ○桑名の魅力を伝える絵手紙・写真コンテスト及び作品展示 ・応募数 絵手紙:138点 写真:156点 ・作品展示 アビタ桑名店や大垣共立銀行市内外の支店、六華苑、市役所にて展示 <29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 2,338千円 ・ガイドブック広告料 1,080千円 ・物品販売手数料 65千円				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	29年度 予算現額(繰越含) 4,400	29年度 決算額(繰越含) 4,077	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,400	3,483	
	一般財源		594	
今後の方向性				
・将来的に桑名ほんぱくの事務局を民間に移管することを検討しているが、そのためには自主財源と運営を担う人材の確保が必要となる。自主財源の確保については、平成29年度から公式ガイドブックへの企業広告の掲載を始め、平成30年度からパートナーよりエントリー料を徴収している。また、パートナーの中から公募した運営メンバーによる企画運営を通じて人材養成に努めている。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業名称	中事業 ふるさと応援寄附推進事業費	予算区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 ブランド推進事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	効率的・安定的な財政経営・カネ		歳入確保
事業目的				
ふるさと納税の返礼品を充実させて、本市への寄附に対する意欲を高めることで、歳入の確保と市内事業者の収益向上による経済の活性化を図る。 また、市外の寄附者へ市の特産品等を贈ることにより、本市の魅力をPRしブランド力を向上させる。				
事業内容				
寄附者に対し、本市の特産品等を返礼品として贈る。 ※特産品等は、市内事業者等から募集し提供していただく。提供に要する費用は市が負担する。 ※寄附金は、ふるさと応援基金に積立て、翌年度以降、寄附者の希望する事業等に充当する。				
事業成果				
平成29年度はふるさと納税申込みサイト「ふるさとチョイス」に加え「楽天市場」からの申込みページを新規開設し、今までふるさと納税に馴染みのなかった寄附者層へアプローチを行った。 また、平成29年12月に返礼品の見直しを実施した。 平成29年度実績 寄附件数:13,196件 寄附金:276,102千円 ＜29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞ ・地域振興基金繰入金 127,000千円 ・発送事務負担金 132千円 ・雇用保険料本人徴収金 8千円				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	142,798	140,633	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	127,019	127,140	
	一般財源	15,779	13,493	
今後の方向性				
総務省の通達に基づき、平成29年12月から返礼品調達割合を3割に見直したが、今後も魅力ある返礼品を発掘してPRを行う。また、ふるさと納税申込みサイト「ふるり」「さとふる」を導入することで、より多くの寄附者に対してアプローチし、寄附額の増加を目指す。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：ブランド推進課

事業 名称	中事業 ポストジュニアサミット推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 国際化推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国内・国際交流	基本事業 国際化の推進	
事業目的				
ジュニア・サミット開催を契機に、世界に向けて開かれたまちを目指して、国際的な感覚を醸成してもらうことができるよう、若い世代に桑名の魅力を知ってもらう機会を提供するとともに、コミュニケーションを通じて相互理解を促進する国際交流事業の実施に取り組む。				
事業内容				
○中央公民館でのジュニア・サミット開催1周年記念シンポジウム及びパネル展を開催 ・ジュニア・サミット開催1周年を記念して、上堀内陸王氏(2016年ジュニアサミットin三重参加)、小林真理氏(東南アジア青年の船参加)、笠原実桜氏(桑名市国際観光通訳ボランティア連絡会)の講演ほか、市長を含めた4名によるパネルディスカッションを開催 ○台湾からの教育旅行受入 ○第69回日米学生会議三重フォーラムにおける交流事業の実施				
事業成果				
○平成29年4月22日、ジュニア・サミット開催1周年記念シンポジウムを開催：来場者 43名 ・桑名の国際化に関心のある高校生から70代までの幅広い世代で来場があり、関心の高さが伺えた。 ○平成29年5月30日～6月2日、台湾・高雄市福山小学校の生徒38名が教育旅行で桑名市を訪問 ・立教小学校、精義小学校、城東小学校の児童と一緒に千羽鶴の折り鶴体験や、津田学園小学校の児童宅でホームステイを行った。 ○平成29年8月21日、NTNシティホールにて「第69回日米学生会議 三重フォーラム」開催 ・日米学生51名と津田学園中学校、同高校、桑名高校の生徒49名が六華苑で交流を行った。中学生と高校生が英語を使って六華苑を案内したり、桑名の千羽鶴の折り鶴体験を行ったりして交流を深めた。				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金	344	317	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	344	317	
今後の方向性				
今後も台湾からの教育旅行受入を行っていくことを想定しており、市内小・中学校にホームステイ受入の意向確認のアンケートをもとに受入家庭の確認を行った。また、国際交流事業においても国際交流市内ツアーや、日本の文化体験講座を実施することで、市内高校生が留学生と英語でコミュニケーションを取りながら桑名市や日本の文化を学べるような機会を作っていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業 名称	中事業 地域コミュニティ推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 地域コミュニティ推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 中央集権型から全員参加型市政に	基本計画 市民と行政のパートナーシップ	基本事業 市民自治の推進	
事業目的				
地域のくらしを支える新しい地域コミュニティ組織、(仮称)まちづくり協議会の設立を目指して、住民、市職員への啓発や、先進市町との意見交換を行う。また、平成30年4月に各地区市民センター等を機能転換し、地域住民の交流・活動拠点としていくための準備を行う。				
事業内容				
○地区市民センター等の機能転換に向けた準備 135千円 ・市民説明会を実施 ○市民向け講演会、市職員向け研修会の開催 148千円 ・有識者による講演会及び有識者、市長、先進地職員、地域運営組織会員によるパネルディスカッション ○先進市町との意見交換 153千円 ・小規模多機能自治推進ネットワーク会議への参加 ・先進市町への視察				
事業成果				
・総合支所、地区市民センターの機能転換及び地域創造プロジェクト(案)に係る地域説明会を計123回開催し、今後の行政機能や地域コミュニティの在り方について市の考え方を伝えとともに、様々な意見を参加者から頂戴した。 ・平成29年11月25日に開催した「地域が描くまちづくりセミナー」により、市民及び職員の今後の地域コミュニティに対する在り方の意識醸成に寄与した。また、市職員向け研修会を2回開催し、行政職員としての地域への関わりについて意識醸成が図られた。 ・人口減少、少子高齢化を見据えた新たな行政施設として総合支所を地区市民センターへ、地区市民センター・公民館をまちづくり拠点施設へ機能転換した。				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金	1,625	1,555	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性				
(仮称)まちづくり協議会の設立に向け、地域への更なる情報発信に努める。また、行政として担うべき役割の制度設計や地域のまちづくりの側面的な支援を行う。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：まちづくり推進課

事業 名称	中事業 多度地区まちづくり企画費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 企画費 まちづくり企画費(明許繰越分)
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 地域とともにある学校づくり	
事業目的				
施設一体型小中一貫校に、少子高齢化等の社会情勢の変化や周りの状況の変化に立ち向かうことができる子どもの育成を地域全体で支え、新たな地域コミュニティを創出する機能を加え、多機能複合型施設として整備する。				
事業内容				
多度地区において、小中一貫校を軸に、社会教育、スポーツ、福祉等の公共施設を複合化した多機能複合型施設の整備に向けて、公共施設の現状を把握等、事業の基本的な構想を把握する。				
事業成果				
○現状の把握 ○事業の基本方針の検討 ○事業スキームの整理 ○過去に実施した説明会の分析業務 ○基本構想の一部及び地元協議資料の策定 <29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・地域振興基金繰入金 1,744千円				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	4,086	1,744	1,744
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,086	1,744	1,744
	一般財源			
今後の方向性				
平成29年度中に開催した説明会等を踏まえて、地域の方々や教員等の意見をより一層把握できるよう、膝を突き合わせた議論ができる場を設けていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 北勢線運営支援事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	総務費 総務管理費 交通対策費 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業 鉄道輸送の維持・確保	
事業目的				
内外から人が集まり活発な交流が展開されるにぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすために、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
○北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の補助を行う。 ・運営支援補助金の交付 97,900千円（支援要請額88,400千円＋固定資産税概算額9,500千円） ・支援要請額の負担割合：桑名市47.31% 東員町19.70% いなべ市32.99% ・駅舎、駐車場、駐輪場用地の維持管理等 8,555千円 蓮花寺駅：駅舎 駐車場(31台) 在良駅：駐車場(7台) 星川駅北：駅舎 駐車場(35台) 星川駅南：駐車場(33台) ・北勢線事業運営協議会負担金の交付(桑名市47.31% 東員町19.70% いなべ市32.99%) 1,382千円 ・利用促進イベントの運営協力				
事業成果				
・平成29年度年間利用者数2,558,830人（平成28年度 2,572,752人 前年度比 13,922人減少） ・運行本数 90本／日 ・沿線市町は北勢線に対する平成28～30年度までの継続支援について三岐鉄道株式会社と合意 <29年度決算額（繰越含）その他財源の内訳> ・土地、その他貸付収入 637千円				
決算額 （単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	107,882	107,837	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	621	637	
	一般財源	107,261	107,200	
今後の方向性				
朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすために、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む必要があるため、今後も北勢線事業の運営に補助を行っていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 コミュニティバス運行事業費	予算 区分	款 項 目 大	総務費 総務管理費 交通対策費 事業 公共交通対策費
総合計画 の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 公共交通	基本事業	バス輸送の維持・確保
事業目的				
日中車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者の市民生活を支える交通環境を整えるために、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
○コミュニティバスの運行を民間事業者委託する。(運休日:日曜日、12月29日～1月3日) 122,590千円 ・運賃:乗車1回100円(未就学児は無料) ・7ルート運行(1,170km/日) 桑名地区5ルート(桑名駅・旧桑名西医療センター・商業施設等を巡回) 多度地区1ルート(多度駅・旧多度町総合支所・病院等を巡回) 長島地区1ルート(長島駅・長島福祉健康センター・各集会所等を巡回) ・時刻表印刷 156千円 ○生活路線バスを維持する。 5,930千円 ・運賃:三重交通の料金体系 ・桑名城南線				
事業成果				
・平成29年度年間利用者数 170,432人(平成28年度 170,236人 前年度比 196人増加)				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金	129,690	128,676	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	129,690	128,676	
今後の方向性				
高齢化社会が進展する情勢を踏まえ、日中車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転できなくなる高齢者の市民生活を支える交通環境を整えるためには、より身近な移動手段であるバス輸送の維持、確保を行っていく必要があることから、年度ごとに運行状況等の見直しを図りつつ、今後も適切にコミュニティバスの運行を行っていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 養老線運営支援事業費	予算区分	款項 総務費 総務管理費 交通対策費 大事業 公共交通対策費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	公共交通	鉄道輸送の維持・確保	
事業目的				
内外から人が集まり活発な交流が展開されるにぎわいと活力のある中心市街地の形成を図るとともに、朝夕の効率的な大量輸送によって交通渋滞の緩和と環境負荷を減らすために、基幹交通である鉄道輸送の維持、確保に取り組む。				
事業内容				
○養老線を運営する養老鉄道株式会社に対して運営費の補助を行う。 ・運営支援補助金の交付 43,526千円 平成20～22年度：負担割合17.54%（均等割50% 営業キロ割20% 駅舎割20% 人口割10%） 平成23～25年度：負担割合15.84%（均等割60% 営業キロ割20% 駅舎割20%） 平成26～27年度：負担割合15.84%（均等割60% 営業キロ割20% 駅舎割20%） 平成28年度：負担割合15.84%（均等割60% 営業キロ割20% 駅舎割20%） 平成29年度：負担割合15.84%（均等割60% 営業キロ割20% 駅舎割20%） ・運搬料 124千円 ・養老鉄道活性化協議会事務費負担金の交付 50千円 ・養老線地域公共交通再生協議会負担金の交付 2,000千円 ・一般社団法人養老線管理機構負担金の交付 33,257千円				
事業成果				
・平成29年度平均利用者数 6,208千人（平成28年度 6,198千人 前年度比 10千人増加） ・運行本数 135本／日 ・平成30年1月1日に新しい事業形態に移行した。（第2種鉄道事業者：養老鉄道（株）、第3種鉄道事業者：一般社団法人養老線管理機構）				
決算額 （単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	81,329	78,957	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	81,329	78,957	
今後の方向性				
一般社団法人養老線管理機構（第3種鉄道事業者）の経営に参画し、養老線の運行を行っていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：地域コミュニティ課

事業名称	中事業 コミュニティ支援事業助成金	予算区分	款項目 総務費 総務管理費 諸費 大事業 自治会経費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	中央集権型から全員参加型市政に	市民と行政のパートナーシップ	市民自治の推進	
事業目的				
一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行うコミュニティ助成事業を活用し、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。				
事業内容				
一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業の趣旨に基づき、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ組織に対し補助を行う。 (1)一般コミュニティ助成 コミュニティ活動に直接必要な設備の整備に要する経費 (2)コミュニティセンター助成 コミュニティ活動推進のために必要な施設の建設または大規模修繕に要する経費				
事業成果				
平成29年度：一般コミュニティ 3件 助成金額 7,500千円 ・馬道一丁目自治会(石取祭備品) 2,500千円 ・蓮花寺住宅自治会(防犯灯LED化) 2,500千円 ・開勢町自治会(石取祭車整備) 2,500千円 <29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・コミュニティ事業助成金 7,500千円				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	7,500	7,500	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	7,500	7,500	
	一般財源			
今後の方向性				
一般財団法人自治総合センターの採択件数は減少傾向にあるが、引き続き助成事業を活用し、地域のコミュニティ活動の充実・強化に努める。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：税務課

事業名称	中事業 写真地番図更新経費	予算区分	款項目 総務費 徴税費 賦課徴収費 大事業 賦課事務費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的				
平成30年度の評価替え作業に向け、実地調査では容易に把握できない市内全域の土地・建物の状況を的確に把握するために3年に一度航空写真を撮影、活用し、引き続き適正な評価と課税を行う。				
事業内容				
評価替え作業に際し、市内全域の土地・建物の状況を的確に把握する必要があるが、実地調査だけでは限られた時間内ですべての状況を把握することは不可能であり、また実地だけで確認することが容易でない物件もあることから、航空写真を撮影し活用することにより、より詳細な状況の把握が可能となる。そのために、3年に一度市内全域の航空写真を撮影し現行の地番図システムへの反映を行い、評価替え作業に活用するものである。				
事業成果				
最新の航空写真を撮影し活用することで、土地については地目の変更や用途の変更、家屋については新築または取壊しの状況を把握する事ができ、適正な課税を実施することができた。				
決算額（単位：千円）				
事業費	計	29年度 予算現額（繰越含） 7,452	29年度 決算額（繰越含） 7,452	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,452	7,452	
今後の方向性				
固定資産税の適正な課税のため、引き続き3年に一度航空写真を撮影し活用することで、税の収入確保に努める。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：福祉総務課

事業名称	中事業 福祉総合相談事業費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 大事業 福祉総合相談事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	中央集権型から全員参加型市政に	地域福祉	地域をつなげる場づくり	
事業目的				
高齢者や障害、子育て等、複雑で深刻化する福祉分野の相談に対応するため、モデル的に総合相談窓口を設置する。この窓口では、相談内容ごとに窓口が分かれるといった縦割りを廃し、様々な分野に総合的に対応する。親の介護、子育ての悩み、経済面等、課題が絡み合って複雑化したり、世帯単位で複数分野の課題を抱えたりする状況もみられることから、相談者の状況に応じて、分野を問わず横断的かつ包括的に相談業務を行う。また、どこに相談していいのか分からないという市民の声に応えるため、「よろず相談所」としての対応も行う。				
事業内容				
大山田地区を管轄エリアに持つ北部西地域包括支援センターの一部を、大山田コミュニティプラザ内に移転し、従来からの高齢者だけでなく、障害や子育て等、複雑化する福祉分野の相談に、縦割りをできる限り無くした窓口で対応していく。				
事業成果				
平成29年4月1日に、モデル的窓口として、大山田コミュニティプラザ内に「福祉なんでも相談センター」を開設し、介護、障害、子育て等、複雑化する福祉分野の相談に総合的に対応する福祉総合相談事業を実施した。 相談内容を解決するために必要なサービスや手続等を利用者に紹介したり、必要に応じて関係部署や外部機関との連携を図った。 年間延べ相談人数 2,971人 ＜29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞ ・ふるさと応援基金繰入金 4,100千円				
決算額（単位:千円）				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	15,786	15,785	
	国支出金	11,250	11,250	
	県支出金			
	地方債			
	その他	4,100	4,100	
	一般財源	436	435	
今後の方向性				
分野を問わず横断的かつ包括的に相談業務を行い、適切な支援につなげるため、「福祉なんでも相談センター」の充実に取り組む。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：障害福祉課

事業 名称	中事業 障害者福祉計画策定事業費	予算 区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 障害者福祉費 大事業 障害者福祉一般事業費	
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	障害者・障害児福祉	福祉サービスと相談支援の充実	
事業目的				
第5期障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定する。 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく、障害福祉サービス及び障害児通所支援、障害児相談支援の提供体制を確保するために、各サービスごとの見込量等を定める。				
事業内容				
・第5期障害福祉計画、障害児福祉計画策定委託業務 1,251千円 ・自立支援協議会 委員報酬 288千円 ・自立支援協議会 賄料(飲料水) 4千円				
事業成果				
平成29年6月 公募型プロポーザル 委託契約 平成29年8月 障害者団体ヒアリング実施 8団体 平成29年8月 障害児とその保護者へアンケート調査実施 ＜アンケート調査結果＞ 配布数 444件 回答数 230人 回収率 51.8% 自立支援協議会 3回開催 平成30年3月計画策定				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	1,578	1,543	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,578	1,543	
今後の方向性				
平成30年度から平成32年度までの3年間の目標を定めた計画である。 計画の達成状況の点検及び評価を実施し、計画の推進に反映する。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：介護高齢課

事業名称	中事業 健康お薬訪問相談事業費	予算区分	款 民生費 項 社会福祉費 目 老人福祉費 大事業 老人福祉一般事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	地域包括ケアシステムの推進	
事業目的				
フレイル(虚弱)とは、体がストレスに弱くなっている状態を指し、早期介入により回復する可能性がある。また、高齢者のフレイルは、生活の質を落とすだけでなく、様々な合併症を引き起こす可能性もある。このフレイルは、要支援、要介護の大きな原因の1つである転倒に大きく関わっているため、介護予防や健康寿命の延長に効果が期待される。本市は、フレイル傾向にある後期高齢者に対して服薬支援・内容の整理を通じることで服薬環境の改善を図ることを目標とした。				
事業内容				
・一般社団法人桑名地区薬剤師会に委託し事業を実施する。 ・平成28年度桑名市日常生活圏域ニーズ調査より、病院・医院に通院しており、処方された薬を5種類以上服用している多剤併用等の恐れがある後期高齢者を抽出し、案内ハガキを送付する。個別訪問は服用薬剤について相談を希望された後期高齢者宅を2回訪問する。 ・服用薬剤と服用方法を確認し、高齢者に適正な薬物療法が実施されるように医師へ情報提供を行う。				
事業成果				
・事業参加者は、90名(男性:48名、女性:42名)であった。 ・2回訪問した人数は43人、1回のみ訪問した人数は47人。1回目訪問時の平均服用薬剤は9.4種類、2回目訪問時は8.5種類となった。 ・訪問時に服用方法や副作用に関する説明を行い、服薬管理能力に合わせた用法の変更や処方内容の見直し提案したことにより、服用薬剤の種類が減少した。特に2回訪問した対象者の服用薬剤の種類が減少したほか、処方内容の複雑さを示す値等も減少した。				
決算額　(単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	2,150	650	
	国支出金	2,150	650	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性				
国のモデル事業の期間終了に伴い、本市における事業を廃止する。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：介護高齢課

事業名称	中事業 民間社会福祉施設等整備費補助金	予算区分	款項目 民生費 社会福祉費 老人福祉費 大事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費(明許繰越分)	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	介護保険・高齢者福祉	介護の必要な高齢者の為の介護サービスの充実	
事業目的				
地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域貢献等を支援する先進的・モデル的な取組を支援する。				
事業内容				
既存の高齢者施設等の防犯に要する経費を支援する場合に、厚生労働省が実施する地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金を交付する。 広域型、地域密着型の入所型施設や有料老人ホーム等を補助対象施設とする。施設の整備に必要な工事費または工事請負費及び工事事務費を補助対象経費とし、1,800千円の範囲内で厚生労働大臣が認めた額を補助する。				
事業成果				
平成29年度交付実績数1件 324千円 有料老人ホームにおける防犯カメラ4台の設置に対し補助を行った。				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	388	324	
	国支出金	388	324	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性				
厚生労働省の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金は、補助事業の内容を変えながらも様々な福祉ニーズに合わせた支援を継続している。本市は事業所に対し交付実績があり、今後も交付が予想される。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 学童保育所整備事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 放課後児童対策事業費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業	子どもの安全な居場所づくりの推進
事業目的				
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を預かり、放課後等の遊び場、居場所を提供するとともに、児童の健全育成を行う。				
事業内容				
学童保育所の需要は年々増加傾向にあり、施設によっては受け入れが困難になりつつある。学童保育所の移転整備、公共施設の活用等、児童の受入数を確保するために様々な検討を行う。 平成29年度は、大山田東小学校のプレハブ校舎を改修し学童保育所として整備を行う。				
事業成果				
学童保育所の設立推移と今後 ・平成27年度：24施設、民設学童保育所が1か所開所 ・平成28年度：26施設、民設学童保育所が2か所開所 ・平成29年度：27施設、大山田南学童保育所を旧幼稚園舎へ移転、大山田東学童保育所の学校敷地内への移転整備、公設民営学童保育所が1か所開所 ・平成30年度：28施設（増加の可能性有り）、大山田東学童保育所を学校敷地内へ移転、益世学童保育所の旧幼稚園舎への移転整備 ・平成31年度以降：優先順位を付け、公共施設を活用した学童保育所の移転を継続的に検討				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	5,587	5,400	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,587	5,400	
今後の方向性				
利便性の向上や公共施設の有効活用の観点から、状況に応じて他の学童保育所においても移転を検討していく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業名称	中事業 待機児童対策事業費補助金	予算区分	款項目 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 私立保育園運営費補助金	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育に事業補助を行い、低年齢児の受入数を拡大する。				
事業内容				
補助事業名 ①低年齢児保育量拡大事業費補助金 ②障害児加配保育士人件費補助金 ③アレルギー除去食対応補助金 ④延長保育事業補助金 補助内容 ①0歳児、1歳児を預かる保育士の人件費補助 ②市が認定した障害児を保育するための人件費補助 ③市が認定したアレルギー児を対応するための人件費補助 ④1時間延長事業の差額を補助し、延長保育事業の充実を図る。				
事業成果				
当該補助金により、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れを促し、待機児童の抑制につながっている。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	75,700	72,651	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	7,334		
	一般財源	68,366	72,651	
今後の方向性				
0歳児、1歳児の保育需要が伸びているため、引き続き既存施設の受け入れに注力するとともに改修も含めて検討していく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 親支援プログラム推進事業費	予算 区分	款 民生費 項 児童福祉費 目 児童福祉総務費 大事業 地域子育て支援センター事業費	
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的				
保護者の子育て力を育て支えるための支援として、「親支援プログラム」講座を開催しており、その講座の進行役を務めるファシリテーターを市民対象に養成し、親が持てる力を最大限に発揮して、楽しみながら子育てができるように支援する。				
事業内容				
平成27年3月に作成した「子ども子育て支援事業計画」で、保護者の子育て力を高めるための支援の取り組みの一つとして「親支援プログラム」の講座を実施する。 ファシリテーター養成講座も合わせて開催し、地域における子育て支援を担う人材の育成と市民の子育て力の向上に繋げていくために実施する。				
事業成果				
3人がファシリテーター養成講座を受講し、市民の子育て力の向上につながった。 講師への謝礼 24,000円×2人＝48,000円 NPファシリテーター認定申請料 30,000円 ファシリテーター養成講座受講料 210,000円				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	430	288	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	430	288	
今後の方向性				
プログラムの受講生を増やし、保護者の子育て力を向上させるとともに、地域での子育て力を高める。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 地域子育て支援拠点整備費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 地域子育て支援センター事業費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的				
平成27年4月から保育所を利用する理由として「求職活動」が認められたことで、潜在的な保育ニーズが顕在化し、特に低年齢児の申込者数が増大した。この状況への対応策の1つとして公民連携の手法を活用し、多くの人々が集まるイオンモール桑名内(2番街1階)にて地域子育て支援拠点事業を展開する。				
事業内容				
地域の子育て支援の情報収集・提供に努め、子育て全般に関する支援を行う拠点として運営するとともに、既存ネットワークと連携しながら、地域支援活動を行う拠点施設を商業施設であるイオンモール桑名内に開設する。				
事業成果				
子育て家庭の生活圏域である商業施設の中に子育て支援施設を開設することで、より多くの子育て家庭に情報発信出来るとともに、身近な相談場所として機能することが出来る。 ＜29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞ ・ふるさと応援基金繰入金 15,053千円				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	24,592	24,219	
	国支出金	1,405	4,583	
	県支出金	1,405	4,583	
	地方債			
	その他	19,334	15,053	
	一般財源	2,448		
今後の方向性				
より多くの子育て家庭が気軽に訪れられるように、子育て支援センターとしての機能を充実させる。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 地域子育て支援拠点事業委託費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 地域子育て支援センター事業費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的				
憩いの広場(地域子育て支援拠点事業)の運営を民間事業者へ委託する。				
事業内容				
地域子育て支援拠点事業5箇所(キラキラ、ぽかぽか、憩いの広場、桑名市地域子育てセンター、長島地域子育て支援センター)は直営で運営しているが、保育士不足の解消を図るため、民間事業者に運営を委託する。				
事業成果				
運営する事業者の公募を行い、7月にNPO法人に運営を委託することが出来た。 利用人数 10,049人				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	7,803	5,881	
	国支出金	2,601		
	県支出金	2,601		
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,601	5,881	
今後の方向性				
今後も民間と連携した子育て支援センターの充実を図る。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 病児保育事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 病児保育事業費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 子育て家庭への支援サービスの充実	
事業目的				
子ども・子育て支援事業計画に基づく調査の結果、病児保育施設の不足が課題として明らかとなったため、受入施設数を2か所に増設する。				
事業内容				
病気の回復期に至っておらず、保育所利用が困難な児童に対して、一時的にデイサービスを行う事業であり、民間事業者に委託する。 民間事業者 新規事業者：社会福祉法人アパティア福祉会はなまる保育所（長島町横満蔵） 既存事業者：医療法人創健会ウエルネス医療クリニック（新西方）				
事業成果				
利用人数 1,176人 近隣市町の設置状況 管内で病児保育事業を2か所以上設置する市町は三重県内で桑名市が初 広域利用市町・・・いなべ市、東員町、木曽岬町、朝日町、川越町 <29年度決算額（繰越含）その他財源の内訳> ・病児保育事業広域利用負担金 2,329千円				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	19,234	19,234	
	国支出金	5,096	5,738	
	県支出金	5,967	6,138	
	地方債			
	その他	1,055	2,329	
	一般財源	7,116	5,029	
今後の方向性				
今後も利用が増えることが想定されるので、より受け入れ体制を整え、場所の確保に努める。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 私立保育園整備補助金	予 算 区 分	款 項 目 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 大事業 民間社会福祉施設等整備助成事業費	
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	子ども・子育て支援	就学前の教育・保育の充実	
事業 目 的				
私立保育園及び認定こども園保育所機能部分の新規・増改築整備等に対し、厚生労働省の補助メニューである保育所等整備交付金事業に沿って補助事業を行う。				
事業 内 容				
補助対象者 事業内容	私立保育園 防犯対策事業を行い、施設の機能を強化する。			
補助対象者 事業内容	私立保育園 大規模修繕を行い、低年齢児の預かり数を増やす。(0、1、2歳児増)			
補助対象者 事業内容	長寿保育園(桑名市北寺町31番地3) 平成30年4月に幼保連携型認定こども園へ移行し、同時に施設整備を行う。			
事業 成 果				
私立保育園13園の非常通報装置設置工事及び多度保育園、ゆい保育園2か所の施設を改修し、保育園に通う児童の安全を図ることが出来た。なお、花園福祉会 長寿保育園の認定こども園移行にかかる施設整備については、平成30年度に繰越を行っている。(平成30年7月完成予定)				
決算額 (単位:千円)				
		29 年 度 予算現額(繰越含)	29 年 度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業 費	計	241,778	22,620	
	国支出金	206,054	15,136	
	県支出金			
	地 方 債			
	そ の 他			
	一般財源	35,724	7,484	
今後の方向性				
認定こども園を整備するためにも平成32年度まで事業を継続し、その後、見直しを含め検討する。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 保育所等改修費等支援事業費補助金	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 児童福祉総務費 保育所等改修費等支援事業費補助金
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
小規模保育事業者に対し、厚生労働省の補助メニューである保育対策総合支援事業費補助金に沿って補助事業を行う。				
事業内容				
国の定める保育所等改修費等支援事業に沿って、小規模保育事業者等の改修費、賃借料を補助する。				
事業成果				
小規模保育事業所 くわなひまわり保育園(設置主体:いなべ福祉会)が平成30年度より事業開始となった。				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	16,499	16,499	
	国支出金	14,666	14,666	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,833	1,833	
今後の方向性				
平成30年度に2事業所を整備予定である。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 保育士派遣委託事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	民生費 児童福祉費 保育所費 保育管理費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
保育士不足が深刻な課題となっていることから、派遣業者と保育士の派遣契約を結び、待機児童抑制に努める。				
事業内容				
保育士派遣事業者を公募し、基準を満たす事業者全てと基本契約を締結。その後、保育士の募集数に到達するまで、契約業者が保育士を探す。原則、クラス担任ができる長時間勤務可能な保育士を対象としている。				
事業成果				
臨時的任用職員だけでは必要な保育士を確保できない状況から、派遣会社より保育士を受け入れ、待機児童の抑制につながっている。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	28,064	28,064	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,099		
	一般財源	25,965	28,064	
今後の方向性				
待機児童を発生させないためにも平成32年度まで事業を継続し、見直しを含め検討する。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：子ども未来課

事業 名称	中事業 施設整備費	予算 区分	款 項 目 大	民生費 児童福祉費 保育所費 事業 施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
厚生館別館保育所利用者の利便性の向上を図る。				
事業内容				
寄附を受けた厚生館別館保育所隣接地に残る家屋や樹木を撤去し、駐車場を整備する。 ・外堀77番 690.87㎡				
寄附を受けた外堀77番の土地に駐車場整備を行ったことで、厚生館別館保育所利用者の利便性が向上した。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	6,267	5,745	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,267	5,745	
今後の方向性				
平成29年度で整備事業が完了した。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課・人事課

事業名称	中事業 病院事業運営費負担金	予算区分	款 項 目 大事業（地独）桑名市総合医療センター経費	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり		救急医療体制の整備および充実
事業目的				
地方独立行政法人である桑名市総合医療センターが実施する高度医療、救急医療、小児医療等の病院事業運営経費の一部について、設立団体である市が負担する。				
事業内容				
①負担金 平成29年度普通交付税算入分：600,721千円 ②共済費負担金 三重県市町村職員共済組合負担金（追加費用、基礎年金拠出金、事務費）：210,949千円				
事業成果				
平成21年10月1日に桑名市民病院が地方独立行政法人となり、市が示した中期目標に基づき中期計画、年度計画を作成し、より効果的な経営を行うとともに病院運営の充実に取り組んでいるところであり、病院事業運営費負担金により、効果的な病院運営の推進が図られる。				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	811,939	811,670	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	811,939	811,670	
今後の方向性				
桑名市総合医療センターが経営の適正化を図り、市民への医療提供体制を向上することができるよう、今後も継続していく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業 名称	中事業 病院整備費	予算 区分	款 項 目 大	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 事業（地独）桑名市総合医療センター経費
総合計画 の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 地域医療・健康づくり	基本事業	救急医療体制の整備および充実
事業目的				
二次救急医療を完結させることが可能な地域の中核病院として、市民が安心して生活できる医療を提供するため、新病院整備事業を目的として地方独立行政法人桑名市総合医療センターへ出資する。				
事業内容				
桑名市総合医療センターの新病院開院に向けて、新病院整備事業を実施し、平成29年度には建設工事費、監理費、電線等移設工事費、医療機器整備費用について合併特例事業債を財源として出資した。 ・合併特例事業債相当額 2,993,900千円				
事業成果				
＜新病院整備に係る出資額（平成29年度）＞ 新棟建設工事費（F棟・G棟建設工事、外構工事費）：2,619,000千円 工事監理費（新棟部分）：14,300千円 電線等移設工事費：2,500千円 医療機器整備費用：358,100千円				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	2,993,900	2,993,900	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	2,993,900	2,993,900	
	その他			
	一般財源			
今後の方向性				
桑名市総合医療センター新病院が開院し、地域の二次医療を担う中核病院となった。今後は、引き続き既存棟の改修工事や解体工事を進める。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業 名称	中事業 病院整備交付金	予算 区分	款 項 目 大	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 事業（地独）桑名市総合医療センター経費
総合計画 の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 地域医療・健康づくり	基本事業	救急医療体制の整備および充実
事業目的				
みえ森と緑の県民税市町交付金を財源とし、桑名市総合医療センター新病院における什器類の整備を行う。				
事業内容				
桑名市総合医療センターの什器類を整備するにあたり、みえ森と緑の県民税市町交付金を用いて三重県産木材を利用した机やイス等を整備し、木材と日常的に親しむ機会を設け、県民全体で森林を支える社会づくりを推進する。				
事業成果				
<三重県産木材を利用した机やイス等の整備実績> 待合ソファ 174脚 ラウンジ・食堂 テーブル 39台、チェア 92脚 小児科キッズスペース杉フリーフロア 一式 <29年度決算額（繰越含）その他財源の内訳> ・みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金 22,028千円				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	45,171	45,171	
	国支出金			
	県支出金	23,143	23,143	
	地方債			
	その他	22,028	22,028	
	一般財源			
今後の方向性				
新病院に統合後も3つの病院から持ち寄った備品を使用しており、什器類の老朽化が進んでいる。備品を更新する際には、可能な範囲で同交付金を利用し、県民全体で森林を支える社会づくりを推進していく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業名称	中事業 南医療センター解体撤去事業費	予算区分	款 項 目 大事業	衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費 公共施設等解体撤去事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	納税者の視点で次の世代に責任ある財政に・行財政改革	資産の有効活用・モノ		公共施設マネジメント
事業目的				
地方独立行政法人桑名市総合医療センターの新病院開院に伴い、桑名南医療センターは閉院する。南医療センターについては、建物は市の所有、土地は借地のため、閉院後速やかに建物を解体し、土地を地主に返却する。				
事業内容				
新病院の改修棟の改修工事が終了後、建物を解体するため、解体にかかる設計を行う。				
事業成果				
解体設計に基づき、平成30年度当初予算にて解体費用を計上した。改修棟の改修工事が終了次第、建物の解体工事にとりかかることができる。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	5,356	3,945	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	5,000	3,700	
	その他			
	一般財源	356	245	
今後の方向性				
既存棟の改修が終了後、建物を解体し、土地を所有者に返却する。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：営業課

事業名称		中事業 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	予算区分	款項目 衛生費 保健衛生費 環境衛生費 大事業 合併処理浄化槽設置整備事業補助金
総合計画の体系		ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 環境・廃棄物対策	基本事業 豊かな自然と生活環境の保全
事業目的				
生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上を促進するため、合併処理浄化槽設置者に対し、補助金を交付する。				
事業内容				
・補助対象区域内において、合併処理浄化槽への転換設置申請を行った者に対して、補助金を交付する。 ①既存の単独浄化槽を撤去せずに合併浄化槽へ転換及びくみ取り便槽から合併浄化槽へ転換 転換に係る負担割合：国・県・市1／3 負担額：国・県それぞれ110,000円、市112,000円（5人槽の場合） 補助限度額：5人槽 332,000円、7人槽 414,000円、10人槽 548,000円 転換に係る事業費：5人槽 11基 3,652,000円、7人槽 12基 4,968,000円、10人槽 2基 1,096,000円 ②既存の単独浄化槽を撤去して合併浄化槽へ転換した場合の単独浄化槽の撤去費 撤去に係る負担割合：国・県・市1／3 負担額：国・県・市それぞれ30,000円 撤去に係る事業費：6基 540,000円 ・浄化槽設置工事検査業務委託 委託基数：25基 205,200円				
事業成果				
下水道事業認可区域を順次拡大し、普及促進が図られているところであるが、依然として下水道未普及地域がある。しかしながら、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換も着実に実施されており、公共用水域の水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上を促進するとともに、生活環境の改善に寄与している。 ○平成29年度交付基数 13基 5人槽 5基 1,660,000円、7人槽 8基 3,312,000円 単独処理浄化槽撤去 5基 450,000円 ○浄化槽設置工事検査業務委託 委託件数 13基 81,432円				
決算額 （単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	5,629	5,543	
	国支出金	1,807	1,960	
	県支出金	1,807	1,807	
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,015	1,776	
今後の方向性				
汚水処理未普及を解消し、地域の水環境保全を図るとともに、生活環境の改善による快適な暮らしを確保する観点からも、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に係る補助を継続して実施していく必要がある。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：保健医療課

事業 名称	中事業 がん検診総合支援事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	衛生費 保健衛生費 保健センター費 健康増進事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	地域医療・健康づくり		予防を重視した市民が主役の健康づくり事業の推進
事業目的				
国の補助事業である「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき、本市が実施する子宮頸がん検診及び乳がん検診において、一定の年齢の者に対し無料クーポンを交付し受診勧奨することで、がん検診の受診を促進しがんの早期発見につなげる。				
事業内容				
子宮頸がん検診は20歳の女性、乳がん検診は40歳の女性(いずれも平成29年4月1日時点の年齢)に対し、①～③を実施する。				
①対象者が無料で指定医療機関において、がん検診を受診するための無料クーポンを送付する。 ②がんに関する正しい情報、検診の必要性、検診の方法等を記載したがん検診手帳を作成し送付する。(クーポンを同封) ③対象者のうち、がん検診未受診者(クーポン未利用者)に対し、再度受診を勧奨する。(ハガキを送付)				
・平成29年度受診者の実績(国民健康保険被保険者含む全数) 子宮頸がん検診 61名 乳がん検診 236名				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	4,987	4,924	
	国支出金	4,165	1,145	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	822	3,779	
今後の方向性				
今後も疾病の早期発見・早期治療のために、法に基づいた各種検診・健診を実施し、健康の保持増進、ひいては健康寿命の延伸につなげることが重要であると考えます。また、疾病の早期発見・早期治療することで、医療費抑制の効果も期待される。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 廃棄物対策課

事業 名称	中事業 一般管理費	予算 区分	款 項 目 大事業	衛生費 清掃費 塵芥処理費 塵芥収集処理事業費
総合計画 の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 環境・廃棄物対策	基本事業 廃棄物の適正な処理	
事業目的				
市内の各家庭から排出されるごみを効率よく適正に収集する。				
事業内容				
ごみ収集運搬事業の全面委託化に向け、平成27年度から、直営で収集運搬を行なっている地区を民間事業者へ委託している。平成29年度に3地区を委託することにより、全面委託が完了する。				
事業成果				
平成27年度から3年計画で委託化を順次行い、平成29年度にごみ収集運搬事業の全面委託が完了した。収集業務に支障が出ることなく円滑に業務を行うことができた。				
<29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ごみ処理手数料 126,054千円 ・違約金 5千円				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	392,431	385,479	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	122,734	126,059	
	一般財源	269,697	259,420	
今後の方向性				
今後も全面委託によるごみ収集運搬業務を維持し、適正な塵芥収集処理を行う。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 漁港台帳整備費	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業総務費 水産業関係費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	桑名をまちごとブランドに	水産業	その他	
事業目的				
漁港管理者である桑名市が、漁港漁場整備法第36条の2等の規定により伊曾島漁港の漁港台帳を整備更新する。				
事業内容				
漁港施設の総括表や明細表、現況図、平面図等を整備、作成する。 これらの表・図には、外郭施設、係留施設、処理保蔵・加工施設等の構造、規模、能力等が記載されており、施設の状況がわかるものとなっている。				
事業成果				
漁港台帳を整備更新したことで、現状に則した伊曾島漁港の施設状況等が把握できるようになった。				
決算額（単位:千円）				
事業費	計	29年度 予算現額(繰越含) 1,998	29年度 決算額(繰越含) 1,996	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,998	1,996	
今後の方向性				
平成29年度末において、必要な箇所の漁港台帳の整備更新は完了しており、適切な状態にある。 今後、漁港の大幅な改修等を行った場合には、改めて台帳を整備する必要がある。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 有害鳥獣対策事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農林水産業振興費 農業振興費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 有害鳥獣対策の推進および強化	
事業目的				
有害鳥獣対策事業を行うことにより、水稻・野菜・果樹等の鳥獣害を防ぎ、農家の生活安定を図る。				
事業内容				
○野生鳥獣による農作物の被害防除及び追払い等の対応を行う。 ・市民から農作物被害の連絡を受けた際、猟友会等に有害鳥獣の捕獲を依頼し、追払い等の対応を行う。 ・獣害防止柵を設置し、獣による農作物被害を防ぐ。				
事業成果				
・シカ、イノシシ対策事業 <有害鳥獣駆除>(4月1日～10月31日の期間) イノシシ312頭、シカ114頭 ・サル対策事業 <捕獲・駆除>(4月1日～3月31日の期間) 13頭 その他、動物駆逐用煙火(T-3)等を配布 <29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 1,324千円 ・雇用保険料本人徴収金 6千円				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	23,048	21,297	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	969	1,330	
	一般財源	22,079	19,967	
今後の方向性				
猟友会の協力によるシカ・イノシシの駆除を継続していく他、地域住民による追払い活動や侵入防止柵の補修に必要な資材の提供を行っていく。 また、サルやアライグマ等の中・小型動物の捕獲を行いながら、被害防止の手段として狩猟免許の取得を促し、捕獲従事者の増員を図っていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 土地改良事業費	予算 区分	款 項 目 大事業 市単事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
安定的な農業経営の持続のため、高生産性農業を可能とする農業生産基盤を整備する。				
事業内容				
用排水路整備及び農道整備(舗装)を行うことにより、生産基盤を充実させることはもとより、地域特性を生かした農業の推進を図ることができる。 ・用排水路等改修工事 ・農道舗装工事 他				
事業成果				
農業用施設等の整備等を行ったことにより、生産基盤を充実させ地域特性を生かした農業の推進を図ることができた。				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	10,000	9,995	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,000	9,995	
今後の方向性				
地元要望により、現地確認を行い優先順位をつけて整備を実施している。整備を行うことにより生産基盤を充実させることはもとより、地域特性を生かした農業の推進が図られる。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業名称	中事業 湛水防除事業	予算区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 県営事業負担金
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	桑名をまちごとブランドに	農林業		農業生産基盤の強化および整備
事業目的				
農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等を湛水被害から守る排水機場や排水路等の新設または改修を行い、湛水被害を未然に防止する。				
事業内容				
・長島中部地区(大島排水機場):機械工(機械設備・電気設備)他 事業費 331,000千円 事業負担割合:国55%、県35%、市10%				
事業成果				
三重県が主体で行う県営事業の継続事業であり、計画通り進捗が図られている。				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	47,500	33,100	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	44,100	16,800	
	その他			
	一般財源	3,400	16,300	
今後の方向性				
平成23年度から事業着手しており、平成33年度完成予定である。 県営事業の継続事業で計画通り進捗を図る。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 ため池等整備事業	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 県営事業負担金
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
農業用ため池の決壊・漏水による、農作物や農業用施設、一般家庭、公共・公益施設等の洪水被害を未然に防止するため改修を行う。				
事業内容				
<蛸塚大溜池地区> ・地質調査、測量設計業務 事業費 22,000千円 事業負担割合：国55%、県35%、市10%				
事業成果				
三重県が主体で行う県営事業の継続事業であり、計画通り進捗が図られている。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	2,200	2,200	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	1,900	1,900	
	その他			
	一般財源	300	300	
今後の方向性				
平成29年度から事業着手しており、平成33年度完成予定である。 県営事業の継続事業で計画通り進捗を図る。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 土地改良施設維持管理適正化事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 土地改良施設維持管理適正化事業費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
土地改良施設(頭首工、ポンプ場、樋門、溜池、水路等)の整備補修により、低下した機能を回復し適正な維持管理を図る。				
事業内容				
<桑名> ・東汰上揚水機場整備補修工事 <多度> ・七取排水機場エンジン整備補修工事 ・肱江排水機場遊水池浚渫工 <長島> ・第二福豊排水機場除塵機整備補修工事 ・湛防松蔭排水機場(φ1,350mm)ポンプ整備補修 ・千倉排水機場No1・No2(φ1,100mm)ポンプ整備補修 ※事業負担割合:国30%、県30%、市30%、地元(改良区)10%				
事業成果				
年次計画及び定期点検に基づき設備の状態を監視しながら補修等を行い、機能回復を図った。 <29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・土地改良施設維持管理適正化事業交付金 21,600千円				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	29年度 予算現額(繰越含) 41,940	29年度 決算額(繰越含) 37,800	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	23,400	21,600	
	一般財源	18,540	16,200	
今後の方向性				
経年劣化等で機能低下した施設の設備類を整備補修することで機能回復し、適正な維持管理を図っていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 ため池ハザードマップ作成費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 ため池ハザードマップ作成費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業 農業生産基盤の強化および整備	
事業目的				
老朽化した施設の補修等整備までの対応として、避難場所等の情報を記載したハザードマップを作成する。				
事業内容				
・ハザードマップ作成ため池数 21箇所 事業費 8,862千円 事業負担割合：県100%				
事業成果				
完成したハザードマップについては、HPへの掲載、地元へ周知を行った。 本ハザードマップにより災害発生時に迅速かつ的確な避難が可能となり、二次被害の低減を図ることができる。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	8,862	8,862	
	国支出金			
	県支出金	8,862	8,862	
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性				
国の政策目標である防災重点ため池において、ハザードマップの作成が完了した。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：農林水産課

事業 名称	中事業 農業基盤整備促進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	農林水産業費 農林水産業費 農地総務費 農業基盤整備促進事業費(明許繰越分)
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 農林業	基本事業	農業生産基盤の強化および整備
事業目的				
安定的な農業経営の持続のため、高生産性農業を可能とする農業生産基盤を整備する。 農業用施設の整備を行うことにより、農地を有効活用し地域特性を生かした農業を推進し生産性の向上を図る。				
事業内容				
・野代地区 農道整備工L=890m 事業費 6,805千円 事業負担割合：国50%、市50%				
事業成果				
施設の維持管理労力が低減でき、農業用施設の能力が向上したことにより、安定した高生産性農業が可能となった。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	6,900	6,805	6,805
	国支出金	3,200	3,200	3,200
	県支出金			
	地方債	3,200	3,200	3,200
	その他			
	一般財源	500	405	405
今後の方向性				
野代地区の基盤整備促進事業は完了した。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光文化課

事業 名称	中事業 国際観光まちづくり事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 商業	基本事業 桑名ブランドの推進	
事業目的				
ポストジュニア・サミット事業として、海外からの滞在型産業観光旅行の推進により、市内での滞在と消費により地域活性化を図る。 企業の最大の課題である人材の確保を図るため、キラリ輝く企業情報を官民連携で市内外に発信するとともに、産官学の連携でUIJターンの推進を図る。				
事業内容				
- 産業観光ツアーコーディネート 運営母体の構築 - 産業観光事業のブランド化 参画企業の登録、認定制度構築 - 産業観光PR事業 参画企業について大規模商業施設で企業展を実施 - 海外への営業 産業界との連携及びプロモート活動				
事業成果				
- 産官学で「桑名市産業観光まちづくり協議会」を設立し、産業観光ツアーの運営、実施、コンテンツの磨き上げを行った。平成29年度の実績は、産業観光ツアー30回、参加者数632人、消費額約9,000千円であり、協議会としても498,783円の純利益を得ることができた。 - 産業観光に関わる企業や地域活性化の取組を推進する企業等9団体を「桑名グローバルカンパニー」として認証したほか、市内大型商業施設2店舗で「まち工場展」を実施した。また、第11回「産業観光まちづくり大賞」で金賞を受賞し、本市の産業観光事業を広く周知することができた。 - 企業の課題である人材確保のため、高校生や大学生を中心に企業見学バスツアーを2回実施した。 <29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> - 国際化推進基金繰入金 1,785千円 - インバウンド支援事業助成金 1,600千円				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	3,659	3,385	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	3,520	3,385	
	一般財源	139		
今後の方向性				
- 産業観光ツアー事業:産業観光ツアーの運営、実施により、産業観光と観光の融和事業を進め、「稼ぐ観光」の推進に努める。 - 企業見学ツアー事業:平成29年度の参加者からは、「将来の職業選択の幅が広がって良かった」といった好印象となる意見が多くみられた。今後も学生及び就労希望者向け企業見学ツアー等の運営、実施をする。 - 桑名の「食」等の海外への展開:桑名の商品の海外販路を見だし、テスト事業を検討し、実施する。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：商工課

事業 名称	中事業 中小事業者支援対策事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 商工業振興費 商工業振興事業費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 工業	基本事業	中小企業の振興と競争力向上
事業目的				
中小企業・小規模事業者等をより積極的・戦略的に支援するため、ビジネスサポート体制の明確な充実を図る。市と桑名商工会議所、三重県産業支援センターの三者の連携により、常設の専門相談所を新設し、相互のもつ機能を活かし、地域の産業力を高めるため業務の連携・協力を図り、経営の安定や向上支援を通じて、地域の活性化や持続的な成長発展に寄与していくことを目的とする。				
事業内容				
・桑名市ビジネスサポートセンターの開設と相談支援事業 市内に無料で相談できるビジネスサポートセンターを開設し、専門家による売上拡大、経営改善、事業承継等の相談支援事業を実施する。 ・経営力向上支援事業 経営力向上のために新たに取組む「経営計画策定」に対する支援や、新商品・新サービス等の海外等への「販路拡大」への取組に対して支援を行う。				
事業成果				
・桑名市ビジネスサポートセンターの開設と相談支援事業 センター開設と専門家の配置6月～ 相談件数968件 ・経営力向上支援事業 「経営計画策定」に対する支援や、「販路拡大」の取組への支援 申請受付開始10月～ 支援件数22件				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	2,934	2,934	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,934	2,934	
今後の方向性				
開所から徐々に相談件数が増加しており、平成30年度からは相談体制を強化した。また、相談支援事業を実施することにより、地域の中小企業・小規模事業者等に必要な支援を把握することができ、実態に応じた事業拡充もしくは新規事業を検討する。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光文化課

事業 名称	中事業 MICE等誘致推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	商工費 商工費 観光費 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 商業	基本事業 桑名ブランドの推進	
事業目的				
次に掲げる効果が期待できるため、本市にMICEの誘致を行う。 ・企業や学会の関係者が集うことで、様々なネットワーク構築につながりビジネスの機会を呼び込むこと。 ・会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済消費活動の裾野が広く経済効果が期待できること。 ・国際国内相互の人・情報の流通、ネットワーク構築はビジネス環境の向上につながり本市の競争力を向上させること。				
事業内容				
＜コンベンション開催事業＞予算内訳 補助単価1,000円×宿泊者数280名分（1回あたり上限500,000円） ・本市で開催される参加者50名以上かつ本市での延べ宿泊者15名以上のMICE等の主催者に対して、補助金を交付する。 ・市内の施設間を移動するためのバス借上料等について、MICEへの参加人数に応じて補助金を交付する。 ＜インセンティブ旅行＞予算内訳 補助単価1,000円×宿泊者数500名分（1回あたり上限100,000円） ・国外からの参加者が10名以上のインセンティブ旅行（産業観光旅行、報奨・研修旅行）等を目的として市内の宿泊施設に宿泊する場合に、補助金を交付する。				
事業成果				
平成30年4月16日に「2018 Japan-Taiwan Workshop on Electronic Interconnection II」（エレクトロニクス向け微細接合技術に関する第2回国際ワークショップ）、同月17日から20日までの間に「IOEP-IAAC2018」（国際実装技術カンファレンス）が開催される予定となっている。そのため、桑名駅広場（東側）仮囲みに桑名の特色ある写真を拡大したフィルムの貼付けをした。その他にも国際会議を迎えるにあたり、歓迎フィルム看板の作成や市内への消費喚起に繋げるため英語版の桑名駅周辺の飲食マップの作成等のおもてなしの準備を進めることができた。 ＜29年度決算額（繰越含）その他財源の内訳＞ ・国際化推進基金繰入金 433千円				
決算額（単位：千円）				
事業費	計	29年度 予算現額（繰越含） 822	29年度 決算額（繰越含） 433	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	400	433	
	一般財源	422		
今後の方向性				
MICE主催者の会場視察の受入れや、MICE開催地決定に影響のある大学教授等を中心に誘致活動を引き続き実施する。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 地籍調査事業費	予算区分	款 項 目 大 事 業	土木費 土木管理費 土木総務費 地籍調査事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的				
土地の最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、その結果を記録することにより、課税の適正化、公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等を図る。				
事業内容				
一筆ごとに、地番、地目、所有者の調査や境界及び地積に関する測量を行い、正確な「地籍図」及び「地籍簿」を作成する。				
事業成果				
多度御衣野②：H2工程（閲覧）0.07km ² 多度御衣野③：H2工程（閲覧）0.04km ² 多度御衣野④：D工程（地籍図根多角測量）、E1工程（調査図素図等作成）、FⅠ工程（細部図根測量）、FR工程（現況測量）0.14km ² 福岡町①：FⅡ－2工程（原図作成等）、G工程（地積測定）、H1工程（地籍簿案作成等）、H2工程（閲覧）0.12km ² 福岡町③：E1工程（調査図素図等作成）0.16km ² 一つの地区に複数年かけて事業を行っている。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	6,971	6,817	1,337
	国支出金	4,671	4,671	999
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,300	2,146	338
今後の方向性				
2地区（多度町御衣野・福岡町）の業務を継続していく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 狭あい道路整備等促進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業 狭あい道路整備等促進事業費	土木費 土木管理費 土木総務費
総合計画 の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 道路	基本事業 生活道路等の整備	
事業目的				
幅員4m未満の道路(建築基準法第42条第2項道路)等の「狭あい道路」は、十分な幅員がある道路に比べて車や人がすれ違う際の危険性が高く、緊急時の避難・救助活動が遅れる原因となってしまうことがある。このような「狭あい道路」を解消するため、敷地の一部を道路として広げ、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。				
事業内容				
平成29年度 事業費 5,686千円 (内訳) 報償金 2,836千円 消耗品費他 111千円 自動車借上料 163千円 道路整備費 1,131千円 分筆測量費補助金他 1,445千円				
事業成果				
<平成29年度実績> …申請件数8件 ・分筆登記費…7件 1,050千円 ・除却費……………2件 395千円 ・報償金……………5件 2,836千円 ・道路整備費…1件 1,131千円(大字坂井地内) 平成29年度後退延長 L=198m、後退面積 A=138㎡				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	5,687	5,686	
	国支出金	2,650	2,650	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,037	3,036	
今後の方向性				
当事業が周知されてきたことから、申請件数が増加傾向にあり、予算額(国費上限額)が上限に達したことから平成27年度は8月、平成28年度は6月、平成29年度は4月(実質8日間)で受付終了している。市民から、当該事業のニーズが高まっていることから、さらなる拡充を図り、少しでも早く狭あい道路解消に努めていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 土木管理費 土木総務費 県施行事業負担金
総合計画 の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 防災	基本事業 土砂災害対策の推進	
事業目的				
降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地に、擁壁、法枠等を施工することにより、崩壊危険箇所における民家及び公共施設への影響を未然に防止し、緊急対応が必要な地区については対策工事を施行する。				
事業内容				
<平成29年度> ◆上野地区 総延長：1,100m ・調査測量、用地補償(1工区) 9,989千円(49,945千円 20%負担) ※事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。負担率20%				
事業成果				
◆上野地区 ・調査測量、用地補償を行い、今後は地権者と用地補償契約を行い、対策工事の実施に向けて進めていく。				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	9,989	9,989	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	8,900	8,900	
	その他			
	一般財源	1,089	1,089	
今後の方向性				
降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地であるため、住民の安全・安心を図るため早期に対策工事を実施する必要がある。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 坂井多度線(星見ヶ丘)	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	道路舗装、付属施設の維持管理	
事業目的				
本路線は、多度中心部から桑名西部丘陵の市街地を結ぶ重要な連絡道路で、住宅地造成や工業団地造成により交通量が増大し、道路損傷が激しい。振動騒音の発生や住宅地での舗装材飛散の危険性などが生じるため、道路舗装の修繕を行い、安全・円滑な交通の確保を図る。				
事業内容				
○総延長:約953m 幅員:約8m ＜平成29年度＞ ・舗装工 192m(総延長完了)				
事業成果				
道路の損傷が激しく、振動・騒音対策と安全の向上が必要な状況であった。また、住宅団地内で星見ヶ丘小学校への通学路となっており、歩行者も多く、跳ね水や舗装片の飛散等の危険が伴っていたが、舗装を修繕したことにより、道路交通における安全性の向上を図ることができた。				
決算額 （単位:千円）				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	26,619	26,619	
	国支出金	14,640	14,640	
	県支出金			
	地方債	11,300	11,300	
	その他			
	一般財源	679	679	
今後の方向性				
計画通り達成した。(総延長1,055m)				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 道路ストック対策事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 道路新設改良事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路		道路舗装、付属施設の維持管理
事業目的				
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的な維持管理及び補修を図り、円滑な通行と安全確保を図る。				
事業内容				
○道路改修工事 76,445千円 ・3路線（坂井多度線、赤尾台1号線、七和員弁川堤線）				
事業成果				
近年の宅地開発や工業団地開発により交通量が増えており、道路の損傷が激しく、早急な振動・騒音対策が必要であったが、傷んだ舗装を補修したことにより、円滑な通行と安全確保を行うことができた。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	76,520	76,445	
	国支出金	41,635	41,635	
	県支出金			
	地方債	32,900	32,300	
	その他			
	一般財源	1,985	2,510	
今後の方向性				
交通量の増大により、道路損傷が発生しているため、引き続き道路修繕を行い、安全・円滑な交通の確保を図る。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 橋梁長寿命化対策事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費 橋りょう維持補修費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路	橋りょうの維持管理	
事業目的				
これまでの橋梁の維持管理は、主に致命的な損傷や機能不全に陥った段階で、大規模な補修や橋梁を架け替えるなど事後的な補修をしていた。今後、橋梁の老朽化が急速に増加していくことから、事後的補修では維持管理費用が増大することが考えられ、財政負担が増大し、結果として道路サービスの低下に繋がる。このため、従来の事後的補修から致命的な損傷が顕在化する前に計画的な補修及び耐震補強を実施し、長寿命化を図る。				
事業内容				
<平成29年度> ・詳細設計業務委託、法定点検 20,082千円 ・修繕工事 12,037千円				
事業成果				
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕に緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる橋を修繕したことにより、今後のコスト縮減及び安全・安心な道路交通の確保を図ることができた。				
決算額（単位:千円）				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	32,500	32,119	
	国支出金	17,600	17,600	
	県支出金			
	地方債	10,600	10,500	
	その他			
	一般財源	4,300	4,019	
今後の方向性				
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な補修及び耐震補強を行うとともに、法定点検を実施し、修繕及び架け替えにかかる費用の縮減を図るため、損傷が大きい橋梁を優先的に修繕工事を進め、円滑な通行と安全確保に努める。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 山江川河川改修事業費	予算区分	款項目 土木費 河川費 河川新設改良費 大事業 河川改良事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	河川	管理者による改修と維持管理	
事業目的				
本河川は、下深谷部地区の田園地帯を、県河川と並行し流れる河川であり、周辺の自然景観等に配慮した河川整備を図る。				
事業内容				
<平成29年度> ・詳細設計 182千円				
事業成果				
周辺の自然景観等に配慮した市民の憩いの場となる河川整備を図るための設計を完了した。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	500	182	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	400	100	
	その他			
	一般財源	100	82	
今後の方向性				
市民の自然生態系・環境学習・防災活動の更なる意識向上を目的とした自然と親しむ場としての親水空間の提供を図る。平成30年度着工予定である。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業 名称	中事業 密集市街地防災まちづくり支援事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 都市計画総務費 都市計画推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 防災	基本事業 防災体制の強化	
事業目的				
国の指定した重点密集市街地において、防災上及び防犯上も問題となる空家老朽住宅等の除却を促進して、空地等を確保していくことにより、災害時の火災延焼防止や一次避難地として活用を図り、災害に強いまちづくりに向けて支援する。				
事業内容				
重点密集市街地に指定された赤須賀地区を対象に、空家老朽住宅等の除却工事に対して、交付要綱に基づいて補助金を交付する。 「重点密集市街地における空家老朽住宅等除却事業補助金交付要綱」 (補助金額＝除却工事費の2／3の額と60万円を比較して、いずれか少ない額とする。)				
事業成果				
平成21～28年度 除却補助交付＝26件 平成29年度 除却補助交付＝2件				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	1,200	1,200	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,200	1,200	
今後の方向性				
重点密集市街地の対策は、まちづくりの一環として取り組んできており、防災・防犯、環境改善面で成果を上げてきている。今後も密集状態の解消のため引き続き事業を継続する必要がある。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 立地適正化計画策定事業費	予算区分	款項目 土木費 都市計画費 都市計画総務費 大事業 都市計画推進事業費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	その他	
事業目的				
将来の人口減少・超高齢社会への対応、地球環境負荷の低減を図るため、立地適正化計画を策定し、医療・福祉・商業施設等の都市機能の集約と、住宅地の効率的な立地誘導を図り、公共交通を軸としたコンパクトシティの構築を目指す。				
事業内容				
立地適正化計画において、将来減少が予測される人口や、進行する高齢化の動向を予測し、それに対応したコンパクトな都市構造の構築に向け、医療・福祉・商業等の都市機能集約による中心拠点となる「都市機能誘導区域」や、人口減少を踏まえ継続的に一定の人口密度の維持を図るべき「居住誘導区域」等について位置づけを行う。				
事業成果				
平成27年度：基礎調査及び計画策定業務委託 5,508千円 平成28年度：計画策定業務委託 1,960千円 平成29年度：計画策定・とりまとめ委託 3,040千円				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	3,244	3,142	
	国支出金	1,513	1,513	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,731	1,629	
今後の方向性				
平成27年度から平成29年度までの3ヶ年で立地適正化計画案を策定した。今後は居住誘導区域の公表に向け、パブリックコメント及び住民説明会を実施し、平成30年度中の計画策定を予定している。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業 名称	中事業 桑部播磨線	予 算 区 分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 街路事業費 街路整備事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	地理的優位性を活かした元気なまち	道路		幹線道路等の整備
事業目的				
本路線は、桑名市を南北に縦断する幹線道路として都市計画決定を受けており、みえ朝日ICや四日市市方面へのアクセス道路として、自動車交通の広域的分散に貢献し、渋滞緩和や産業振興を図る重要な路線であるため、整備を図る。				
事業内容				
当該路線の未整備区間である国道421号から桑部橋南交差点付近までを県事業で整備する。 ＜平成29年度＞ ・建設事業負担金(土地評価) ・都市計画変更及び事業認可取得 3,000千円(県事業費) ※事業主体は三重県であり、市は負担金を支払う。(負担率＝1／6) ・総事業費:約73億円(概算)				
事業成果				
土地の評価を行うことにより、平成30年度以降の用地買収の基礎資料を整備できた。 また、都市計画変更及び事業認可を取得したことにより、平成30年度以降の事業に対して国の補助(交付金)を受けることができるようになった。				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	29年度 予算現額(繰越含) 500	29年度 決算額(繰越含) 500	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	500	500	
今後の方向性				
平成30年度は交付金事業として用地買収・詳細設計を進めていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：土木課

事業名称	中事業 急傾斜地崩壊対策事業	予算区分	款項目 土木費 都市計画費 公園費 大事業 公園施設管理費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	防災	土砂災害対策の推進	
事業目的				
降雨等による急傾斜地の崩壊を未然に防止することにより、住民の安全・安心を図る。				
事業内容				
・施行箇所：上野地区（走井山公園） ・事業年度：平成27～31年度 ・施工延長：約90m ・施工面積：約2,200㎡ ・総事業費：158,000千円（予定）				
事業成果				
平成29年度対策工事により全体面積約2,200㎡のうち650㎡が完了した。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	42,041	42,040	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	42,000	42,000	
	その他			
	一般財源	41	40	
今後の方向性				
住民の安全・安心確保のため、引き続き整備を行い平成31年度に完了する予定である。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業 名称	中事業 総合運動公園	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 公園費 公園整備事業費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 都市デザイン	基本事業 緑地、緑化の保全整備	
事業目的				
本公園は、陽だまりの丘に隣接し、桑名市及び広域的な周辺地域の住民利用を目的とした、子どもから高齢者までの幅広い方々のライフスタイルに応じた生涯スポーツ実践の場として平成4年6月に事業認可を受け、「緑の中のスポーツ・レクリエーション」をコンセプトとして、緑豊かな自然環境を活かし、多様な利用ができる公園づくりを目指し整備を行う。				
事業内容				
総合運動公園整備事業（桑名市大字播磨地内） ○第二工区 ・委託費：3,240千円 ・工事費：73,893千円 ○第四工区 ・委託費：2,608千円				
事業成果				
○第二工区 ・中央駐車場実施設計図書作成：一式 ・中央駐車場等路盤整備：5,324㎡、屋外トイレ整備：一式 ○第四工区 ・市内プール・体育館等整備方針策定：一式				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	81,030	79,893	2,609
	国支出金	30,000	30,000	
	県支出金			
	地方債	27,000	27,000	
	その他			
	一般財源	24,030	22,893	2,609
今後の方向性				
子どもから高齢者までの幅広い方々のライフスタイルに応じ多様な利用ができる公園づくりを推進していくため、平成29年度の第二工区中央駐車場路盤整備に引き続き、平成30年度は中央駐車場舗装整備等を行い、疎林広場等についても順次整備を行う。その後第四工区についても整備を進めていく予定である。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業 名称	中事業 (仮称)堂ヶ峰公園	予算 区分	款 項 目 大	土木費 都市計画費 公園費 事業 公園整備事業費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 都市デザイン	基本事業	緑地、緑化の保全整備
事業目的				
桑名市西部丘陵地域の宅地開発等による住宅地のなかで、市民の憩いの場として緑豊かな現況を活かした公園整備を行う。				
事業内容				
○(仮称)堂ヶ峰公園整備事業 ・施行箇所:桑名市大字星川、松ノ木、星見ヶ丘地内 ・事業年度:平成27～31年度 ・面積:19,625.25㎡				
事業成果				
○実施設計に向けた詳細測量を行い、実測平面図や造成計画平面図、施設計画平面図等を作成するとともに、概算工事費の算出を行った。 ・平成29年度:測量及び設計図書作成				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	3,200	2,677	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	2,000	1,800	
	その他			
	一般財源	1,200	877	
今後の方向性				
平成29年度の測量及び基本計画を基に、平成30年度は造成工事を行い、平成31年度には散策路等現況林を活かした公園整備を完了し供用開始する予定である。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 駅周辺整備課

事業 名称	中事業 桑名駅周辺施設整備事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 都市交流拠点の整備	
事業目的				
整備を予定している桑名駅自由通路に併せた形で桑名駅東口駅前広場を再編することにより、駅周辺の利便性及び安全性を確保する。				
事業内容				
・桑名駅自由通路整備事業の工事ヤード確保のため、暫定桑名駅東口駅前広場整備を実施する。 ・既存桑名駅東口駅前広場内の既設埋設物(水道管、雨水管、電気ケーブル等)の移転補償及び移設工事を実施する。 ・都市・地域交通戦略推進事業(桑名駅周辺地区)に関する計画策定及び費用便益分析調査を実施する。				
事業成果				
・暫定桑名駅東口駅前広場を整備し、桑名駅東口の交通ロータリー機能を確保した上で、桑名駅自由通路整備事業に係る工事ヤードを確保できた。 ・桑名駅自由通路整備事業の橋上駅舎化部分に充てる国庫支出金(都市・地域交通戦略推進事業)の受入要件を整えた。				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	83,564	68,801	52,241
	国支出金	34,243	34,993	34,243
	県支出金			
	地方債	29,400	16,600	16,600
	その他			
	一般財源	19,921	17,208	1,398
今後の方向性				
各関係機関と調整を行いながら、桑名駅自由通路整備と整合を図り、桑名駅東口駅前広場の再編を進めていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：駅周辺整備課

事業 名称	中事業 桑名駅自由通路整備事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 都市交流拠点の整備	
事業目的				
桑名駅周辺では、鉄道による東西の分断化により、地域交流が妨げられており、以前から駅周辺の利便性の向上が求められている。また、それに加え、踏切による駅周辺での東西往来状況の中、今後も進む超高齢社会に対し、誰もが安全で安心して駅を利用し、かつ往来が可能となるため、桑名駅自由通路及び橋上駅舎を整備することにより、交通結節機能の強化による地域交流の活性化とともに駅周辺における安全・安心を確保する。				
事業内容				
桑名駅自由通路及び橋上駅舎化に関する整備工事等を実施する。 ・桑名駅自由通路整備工事委託 ・橋上駅舎化整備工事委託 ・工作物等調査積算業務委託 ・工事等関連補償費				
事業成果				
・桑名駅西側(近鉄施工)では、桑名駅自由通路及び橋上駅舎化整備に係る物件移転補償及び工事ヤード整備を完了し、基礎工事に着手することができた。 ・桑名駅東側(JR施工)では、桑名駅自由通路及び橋上駅舎化整備に係る準備工事・仮設工事に着手することができた。				
決算額（単位:千円）				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	724,265	432,753	
	国支出金	253,000	94,751	
	県支出金			
	地方債	443,600	320,800	
	その他			
	一般財源	27,665	17,202	
今後の方向性				
平成32年度の桑名駅自由通路の供用開始に向け、今後も各関係機関と調整を行い、計画的に事業進捗を図る。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：桑名駅西整備事務所

事業名称	中事業 土地区画整備事業費	予算区分	款 項 目 大事業	土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 桑名駅西土地区画整理事業費																				
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業																					
	地理的優位性を活かした元気なまち	中心市街地	都市交流拠点の整備																					
事業目的																								
桑名駅西土地区画整理事業区域はJR・近鉄桑名駅の西側に隣接した桑名市の玄関口であるが、駅へのアクセス道路や駅前広場が未整備で木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域である。 このため、土地区画整備事業の推進により、道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設が整備され、ゆとりのある生活環境が造られ、駅西口への円滑な交通処理がなされる。																								
事業内容																								
○土地区画整理事業に伴う建物等移転補償等を行う。 ・建物等調査積算業務委託(調査完了件数43件) ・建物移転補償(建物移転補償完了件数28件) ・21街区法面測量設計業務委託、21街区法面整備他工事 ○土地区画整理事業区域内のインフラ整備を行う。 ・6－19号道路詳細設計等業務委託　・9－2号道路歩道舗装工事 ・蛸塚益生線、6－26号、9－3号他道路整備他工事　・工事負担金(水道工事、下水道工事、ガス工事) ○土地区画整理事業の法的手続き及び進捗の管理を行う。 ・審議会運営補助等業務委託(審議会運営補助、使用収益開始手続き等) ・桑名駅東西地区整備事業推進支援等業務委託(業務の推進にあたり、専門家の技術支援を受ける)																								
事業成果																								
桑名駅西口周辺の建物移転補償、9－2号道路歩道舗装の完了を始め、道路整備工事及び下水道等の工事を行い、桑名駅西土地区画整理事業が推進した。																								
※(％)は計画に対する進捗率																								
<table><tr><td></td><td>平成27年度末</td><td>平成28年度末</td><td>平成29年度末</td></tr><tr><td>仮換地の使用収益開始面積(㎡)</td><td>15,883(9.3%)</td><td>17,074(10.0%)</td><td>17,703(10.3%)</td></tr><tr><td>事業費の累計(百万円)</td><td>12,245(43.0%)</td><td>12,838(45.1%)</td><td>14,164(49.8%)</td></tr><tr><td>移転補償契約戸数(戸)</td><td>142(32.0%)</td><td>170(38.4%)</td><td>193(43.6%)</td></tr><tr><td>整備道路延長(m)</td><td>1,478(17.6%)</td><td>1,631(19.5%)</td><td>1,823(21.8%)</td></tr></table>						平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	仮換地の使用収益開始面積(㎡)	15,883(9.3%)	17,074(10.0%)	17,703(10.3%)	事業費の累計(百万円)	12,245(43.0%)	12,838(45.1%)	14,164(49.8%)	移転補償契約戸数(戸)	142(32.0%)	170(38.4%)	193(43.6%)	整備道路延長(m)	1,478(17.6%)	1,631(19.5%)	1,823(21.8%)
	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末																					
仮換地の使用収益開始面積(㎡)	15,883(9.3%)	17,074(10.0%)	17,703(10.3%)																					
事業費の累計(百万円)	12,245(43.0%)	12,838(45.1%)	14,164(49.8%)																					
移転補償契約戸数(戸)	142(32.0%)	170(38.4%)	193(43.6%)																					
整備道路延長(m)	1,478(17.6%)	1,631(19.5%)	1,823(21.8%)																					
決算額　(単位:千円)																								
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分																				
事業費	計	1,446,771	914,578	228,307																				
	国支出金	430,670	342,438	70,883																				
	県支出金																							
	地方債	853,100	465,600	136,600																				
	その他																							
	一般財源	163,001	106,540	20,824																				
今後の方向性																								
桑名駅自由通路など桑名駅周辺の整備事業に合わせ、中断移転住宅活用などによる土地区画整理事業の加速化を図り、桑名駅西口駅前広場や都市計画道路(蛸塚益生線、西口駅前線)の整備を集中して進めていく。																								

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属： 駅周辺整備課

事業 名称	中事業 まちづくり関連業務費	予算 区分	款 項 目 大	土木費 都市計画費 土地地区画整理事業費 桑名駅周辺整備事業費
総合計画 の体系	ビジョン 地理的優位性を活かした元気なまち	基本計画 中心市街地	基本事業 都市交流拠点の整備	
事業目的				
1期事業としての「桑名歴史公園地区都市再生整備計画」及び2期事業としての「桑名地区都市再生整備計画」の事業完了に伴い、3期事業として“コンパクト 便利ですてきな まちづくり”を目標とした「桑名駅周辺地区都市再生整備計画」を平成28～32年度の5か年を事業期間とし、計画に沿った事業進捗を図る。				
事業内容				
桑名駅自由通路整備事業や桑名駅西土地地区画整理事業と一体となり、公民連携手法による桑名駅周辺地区整備を進めるため、基本計画策定や委員会運営を行う。 ・桑名駅周辺地区まちづくり検討業務委託 ・費用便益分析調査等業務委託				
事業成果				
桑名駅周辺地区の整備事業を進めるため、検討部会や意見交換会を開催し、意見等の聞き取りを行い、整備構想(案)を作成した。 ＜29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞ ・寄附金 10千円				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	6,705	6,511	
	国支出金	2,000	2,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他		10	
	一般財源	4,705	4,501	
今後の方向性				
今後は、桑名駅周辺地区整備事業の実施に向けた民間事業者選定や協議等を行い、事業実施に向けた手続を行う。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市整備課

事業名称	中事業 桑名市西別所北部土地区画整理事業賦課金負担金	予算区分	款項目 土木費 都市計画費 土地区画整理事業費 大事業 土地区画整理事業負担金	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的				
平成17年度から新西方地区において、「桑名市西別所北部土地区画整理事業（組合施行）」が実施されており、本市は、事業区域内に所有地を有していることから、当組合の組合員である。 当組合では、残る保留地の売却価格から事業費の不足が生じる見込みであり、総会の議決を経て、組合員に賦課金が発生するため、土地区画整理法に基づく応分の賦課金を負担する。				
事業内容				
平成28年度中の組合総会での賦課金の額及び徴収の方法に関する議決に従い、法に基づく応分の賦課金を負担する。 【換地後】合計面積 21,575.14㎡（桑名市所有地） 桑名市斎場（おりづるの森）、西方墓苑、新西方コミュニティセンター、宅地、雑種地				
事業成果				
平成28年度：組合総会にて賦課金額等決定、賦課金請求 平成29年4月：賦課金支払い 平成30年3月：桑名市西別所北部土地区画整理組合解散				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	148,241	148,241	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	148,241	148,241	
今後の方向性				
民間組合施行の桑名市西別所北部土地区画整理事業については、平成30年3月30日にて解散し、終了した。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 市営住宅整備費	予算区分	款項 土木費 住宅費 住宅管理費 大事業 市営住宅整備費	
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	その他	その他	その他	
事業目的				
公営住宅の整備について、計画的かつ効率的に整備し、住宅の機能を向上させるとともに景観及び住環境の向上を図る。				
事業内容				
○公営住宅の改修工事(屋上防水・外壁改修工事等) ・西森忠市営住宅(2号棟24戸) 工事請負費 38,955千円 委託料 1,512千円 ○西森忠市営住宅公共下水接続工事 工事請負費 2,006千円 ・西森忠市営住宅浄化槽汚物汲み取り手数料 役務費 1,744千円 ・西森忠市営住宅公共下水接続受益者負担金 負担金 1,554千円				
事業成果				
○公営住宅の改修工事(屋上防水・外壁改修工事等) ・当該住宅の機能を向上させるとともに、景観及び住環境を向上させることができた。 ○西森忠市営住宅公共下水接続工事 ・市下水道事業に伴い公共下水道へ接続することで環境保全に貢献した。 <29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・公営住宅使用料 33,732千円				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	46,348	45,771	
	国支出金	12,039	12,039	
	県支出金			
	地方債			
	その他	34,309	33,732	
	一般財源			
今後の方向性				
住宅ごとに建設年度、立地等を踏まえ、適切な時期に予防保全的な修繕及び耐久性の向上等を図り、効率的に維持管理することで住宅の長寿命化とコスト縮減を図る。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：都市管理課

事業名称	中事業 改良住宅整備費	予算区分	款項目 土木費 住宅費 住宅管理費 大事業 改良住宅整備費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業
	その他	その他	その他
事業目的			
改良住宅の整備について、計画的かつ効率的に整備し、住宅の機能を向上させるとともに景観及び住環境の向上を図る。			
事業内容			
○改良住宅改修工事(屋上防水・外壁改修工事等) ・第二築地町改良住宅(2棟6戸) 工事請負費 15,206千円 			

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 車両購入費	予算 区分	款 項 目 大	消防費 消防費 常備消防費 事業 消防施設整備事業費
総合計画 の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 消防・救急	基本事業 救急救命体制の強化	
事業目的				
平成29年度消防施設整備計画に基づき、桑名市消防署配備車両の高規格救急自動車1台を更新する。				
事業内容				
○桑名市消防署配備の「救急桑名1」は平成19年度登録から10年経過となり、その使用頻度の高さからも更新が必要なため、高規格救急車を購入する。 ・高規格救急自動車＜シャシ＞19,602千円、＜積載品＞7,754千円				
事業成果				
老朽化した高規格救急車を更新することにより、救急出動に今まで以上の質の高いサービスを提供することができ、迅速な対応が可能となった。 ＜29年度決算額（繰越含）その他財源の内訳＞ ・車両売却収入 42千円				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	27,492	27,418	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	23,600	23,600	
	その他		42	
	一般財源	3,892	3,776	
今後の方向性				
老朽化した救急車両及び積載装備品が原因で、緊急出動時に対応が出来ない事を防ぐために、救急車両の更新基準は10年であり、今後も計画的に整備を実施し、更なる安全・安心を提供する。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業名称	中事業 消防指令センター関係経費	予算区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 常備消防費 消防指令センター事業費
総合計画の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業目的				
四日市市及び菰野町と共同運用する消防指令センターの災害出場指令等を発信する高機能消防指令システム等の保守点検を行う。				
事業内容				
○消防指令センターの維持管理に伴う保守点検 ・消防無線デジタル移動局保守点検(1,782千円) ・高機能消防指令システム保守点検(23,641千円)				
事業成果				
県下で唯一、消防指令センターの共同運用を実施し、県内人口の約3分の1を管轄する。 共同運用により3消防本部間の連携強化による広域災害や大規模災害への効果的な対応が可能となった。 また、人員配備や施設などの効率的な運用も実現された。 ＜29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞ ・消防本部経費負担金 9,048千円				
決算額（単位:千円）				
事業費	計	29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金	25,423	25,423	
	県支出金			
	地方債			
	その他	9,047	9,048	
	一般財源	16,376	16,375	
今後の方向性				
保守等維持管理のうち有償交換部品（指令設備系及び無線設備系）については交換時期が異なるため、年度により事業費が上下する。交換部品の必要性や交換時期の延長も考慮した上で事業費の抑制を図っていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 消火栓整備費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 常備消防費 消防水利施設整備事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	消防・救急		消防体制の充実強化
事業目的				
消防水利の環境整備を計画的に進める事により、火災発生時の消火活動に万全を期する。また、劣化が著しい消火栓は過去の事故のように市民生活やライフラインに極めて高い危険性を及ぼす恐れがあることから、安全・安心なまちづくりのため早急な対策を行う。				
事業内容				
○桑名市内の消火栓の新設・交換・移設を実施する。 ・老朽化による改修12基(9,157千円) ・水道管布設替えに伴う移設15基(8,670千円)				
事業成果				
消火栓設置による水利整備の充実を行い、老朽化を未然に防ぐことで災害に備え、安全・安心なまちづくりの構築に繋がった。(交換12基、移設15基)				
決算額（単位:千円）				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	28,998	17,827	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	27,500	16,900	
	その他			
	一般財源	1,498	927	
今後の方向性				
劣化の著しい消火栓の緊急交換修繕により消防水利の安全確保を図り、安全・安心なまちづくりを構築する。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 消防活動用機器整備費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 常備消防費 消防活動用機器整備費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	命を守ることが最優先	消防・救急		消防体制の充実強化
事業目的				
消防業務を取り巻く様々な事案に的確に対応し、消防体制の充実を図るため活動用機器を整備する。				
事業内容				
○現場活動で劣化した消防ホースや老朽化したウェットスーツ、使用期限を迎える空気ポンペを更新購入する。 ・65mmホース 50本、40mmホース 8本(2,357千円) ・ウェットスーツ 1着(62千円) ・空気ポンペ 12本(1,270千円)				
事業成果				
老朽化した消防用機器を更新することにより、災害出動等で安全・安心を提供すると共に迅速な対応が可能となった。 ＜29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳＞ ・消防本部経費負担金 1,313千円				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	3,690	3,689	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,312	1,313	
	一般財源	2,378	2,376	
今後の方向性				
機器の不足・不備を無くし、迅速かつ安全な現場活動を確保し、市民に安全・安心を提供するため、現場で使用する消防用機器を計画的に整備更新を行う。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：消防本部総務課

事業 名称	中事業 車両整備費	予 算 区 分	款 項 目 大 事 業	消防費 消防費 長島木曽岬分署消防費 消防施設管理費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	命を守ることが最優先	消防・救急	消防体制の充実強化	
事業 目 的				
長島木曽岬分署に配備された30m級はしご付消防自動車のオーバーホールを実施し、出動態勢の万全を図り、安全確実な現場活動に資する。				
事業 内 容				
○オーバーホール未実施の消防車両及び装備品が原因で、緊急出場時に出場ができない、あるいは災害対応ができない事を防ぐため、日本消防検定協会の安全基準に基づき、長島木曽岬分署配備の30m級はしご付消防自動車「長島31」のオーバーホールを実施する。 ・備品修繕料 35,802千円				
事業 成 果				
老朽化したはしご付消防自動車をオーバーホールすることにより、災害出動に今まで以上の安全性を確保し、質の高いサービスを提供することができ、迅速な対応が可能となった。 ＜29年度決算額（繰越含）その他財源の内訳＞ ・長島木曽岬分署受託事業負担金 10,486千円				
決算額 （単位：千円）				
		29 年 度 予算現額（繰越含）	29 年 度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	35,802	35,802	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	10,486	10,486	
	一般財源	25,316	25,316	
今後の方向性				
日本消防検定協会の安全基準に基づきオーバーホールを実施することにより、緊急出動時の隊員の安全性を確保し、更なる安全・安心を提供する。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 防災行政無線整備費	予算 区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 災害対策費 防災施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 防災	基本事業	防災システムと防災施設などの整備
事業目的				
災害時に市民の大切な生命・財産を保護するため、災害情報の収集・伝達手段として効果的なデジタル同報系防災行政無線を整備する。				
事業内容				
○デジタル同報系防災行政無線整備工事 ・施工場所：桑名地区 ・施工内容：屋外拡声子局45台設置 283,900千円 ○デジタル同報系防災行政無線整備工事監理業務 4,700千円 ※継続費(平成28～31年度)総事業費 680,000千円				
事業成果				
計画に沿って浸水想定区域にデジタル同報系防災行政無線の子局を整備した。 ・施工場所：桑名地区に子局45台整備(城南地区及び深谷地区を除く) ※城南地区及び深谷地区は、平成28年度に整備済				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	450,200	288,600	37
	国支出金	166,900	110,400	
	県支出金			
	地方債	269,000	169,200	
	その他			
	一般財源	14,300	9,000	37
今後の方向性				
継続費を設定(平成28～31年度)しており、整備計画に沿って事業を推進していく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 防災拠点施設整備事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 災害対策費 防災施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 防災	基本事業	防災システムと防災施設などの整備
事業目的				
災害発生時における災害応急対策の円滑化を図るため、また、平常時において、市民の防災に関する知識の普及及び防災意識の高揚を図るため、防災活動拠点を整備する。				
事業内容				
○市道拡幅工事 13,037千円(繰越明許) ○星見ヶ丘防災拠点施設用地造成工事設計変更 346千円 ○星見ヶ丘防災拠点施設用地造成工事 ・施工場所:桑名市星見ヶ丘地内 ・施工内容:施設用地造成工事① 29,671千円 ○工作物計画通知手数料 21千円 ○施設用地除草作業委託料 745千円				
事業成果				
災害発生時における防災拠点施設を整備するため、市道拡幅工事及び用地造成工事を行った。また、維持管理のため除草業務を委託した。				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	44,137	43,820	13,037
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	43,100	42,600	13,000
	その他			
	一般財源	1,037	1,220	37
今後の方向性				
主たる財源である緊急防災・減災事業債の終了年度である平成32年度を目途に整備計画に沿って事業を推進していく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：防災・危機管理課

事業 名称	中事業 備蓄資機材整備費	予算 区分	款 項 目 大事業	消防費 消防費 災害対策費 防災施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン 命を守ることが最優先	基本計画 防災	基本事業	防災システムと防災施設などの整備
事業目的				
地震や風水害等の災害時に被災者支援に必要となる備蓄用食糧及び資機材を計画的に整備する。				
事業内容				
○食糧等 ・備蓄食糧(保存用ビスコ 60袋入×150箱) 1,555千円 ○資機材 ・ゴムボート(8人乗り×2艇) 708千円 ・ライフジャケット(16着) 71千円 ・パーテーション(70張)、プライベートルーム(2張) 1,553千円 ・浄水器(機器更新 3器) 2,981千円				
事業成果				
災害に備え備蓄資機材の充実を図ることができた。 ○食糧等 ・備蓄食糧(配備先:長島防災コミュニティセンター) ○資機材 ・ゴムボート(配備先:城東小学校) ・ライフジャケット(配備先:城東小学校) ・パーテーション、プライベートルーム(配備先:長島防災コミュニティセンター) ・浄水器(配備先:日進小学校、精義小学校、立教小学校)				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	6,870	6,868	
	国支出金			
	県支出金	2,655	2,655	
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,215	4,213	
今後の方向性				
次年度以降も備蓄用の食糧及び資機材を計画的に整備する。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業 名称	中事業 語学指導員経費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 語学指導員経費
総合計画 の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 英語教育の推進	
事業目的				
市立中学校における英語教育・国際理解教育の充実及び幼稚園・小学校における英語教育・国際理解教育の充実を図る。				
事業内容				
市立中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣する。 ・4名のALTが、2、3中学校を週に4日巡回する。 市立幼稚園・小学校に外国語指導助手(ALT)を派遣する。 ・4名のALTが、週に1日、要請のあった幼稚園・小学校を訪問する。				
事業成果				
市立中学校への派遣 ・英語教員とともに、英語の授業を行った。1学級あたり約20回の授業で支援をした。英語教員の授業における英語使用が増加した。また、英語指導教材の作成やパフォーマンステストの補助を行った。 ・授業だけでなく休み時間や放課後など日常的に英語を使う環境を創り生徒の英語使用の意欲を高めた。 市立幼稚園、小学校への派遣 ・1学級あたり2、3回の授業で担任とともに英語の授業を行った。また、ALTの出身国の紹介等、国際理解教育にもつなげることができた。 <29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・雇用保険料本人徴収金 44千円 ・外国語指導助手家賃本人負担金 1,232千円				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	29年度 予算現額(繰越含) 21,935	29年度 決算額(繰越含) 21,935	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,424	1,276	
	一般財源	20,511	20,659	
今後の方向性				
ネイティブスピーカーであるALTを活用して、児童生徒が活きた英語に触れ、コミュニケーション経験を重ねる場面を多く作り出すことが必要であるため、今後も継続していく。英語教育に関する事業は、平成30年度より英語教育プラン推進事業へと移行し、他の英語教育に関する予算と統合した。より柔軟に多くの人材を英語教育現場に投入できるよう試みていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業 名称	中事業 小中一貫教育推進事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画	基本事業	
	こどもを3人育てられるまち	学校教育	確かな学力の定着と向上	
事業目的				
義務教育9年間を通して、子どもたちの確かな学力と豊かな心、健やかな体の育成のため、学習指導や生活指導に関する課題をはじめ、小中学校間の段差から生じる諸問題を解消しつつ、これまでの中学校区で取り組んできた小中交流・連携を推し進め、小中一貫教育の調査研究を進める。小中一貫教育に関して先進地視察を行い、全国の先進的な取組や桑名市の実情にあった取組から学ぶことや、大学の講師を招聘することにより、今後の本市の小中一貫教育の方向性を模索する。				
事業内容				
・多度中学校区小中一貫教育研究連絡会を10回開催した。 ・多度中学校区小中一貫教育推進計画のもと、多度小中一貫教育推進協議会を新たに設置し、部会活動を実施した。 ・小中一貫教育講演会として、京都産業大学教授を招へいし「小中一貫教育の意義と可能性」と題して講演いただいた。 ・小中一貫教育研修会として、多度中学校区の教職員を対象に、平成29年度施設一体型一貫校を開校したいなべ市の取組を聞き、グループ別研修を実施した。 ・小中一貫教育基本方針策定委員会を開催し、今後の小中一貫教育の推進方針を協議した。 ・先進地視察として、第12回小中一貫教育全国サミットin京都、広島県府中市立府中学園を訪問した。				
事業成果				
・「多度小中一貫教育推進協議会」の部会活動のねらいを明確にした活動を推進することができた。 ・「講演会」及び「研修会」では、参加者から「小中一貫教育がトップダウンではなく学校現場の声から始まっていること」、「取り組むねうち」、「一貫校建設に向けて取り組むべきこと」等について理解できたという感想が多く得られた。 ・「小中一貫教育基本方針」を策定することができた。 ・先進地視察では、施設面で教室配置の仕方や教室数など工夫されているところが多々あり、今後の一貫校建設に向けて大変参考になった。また、教育課程や教育内容については、常に深化発展を考え、学習指導と生徒指導の両面においてその成果を挙げていることが分かり、今後の方針を立てる上で参考にすることができた。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	807	807	
	国支出金			
	県支出金	807	807	
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性				
県の委託事業としては最終年度であった。策定した「小中一貫教育基本方針」をもとに、平成32年4月より全市的に小中一貫教育を導入していく。先進地視察で得られた取組や成果等も参考にしながら、学びと育ちの連続性を考えて本市教育の質を高め、児童生徒の学力の向上、安心できる学校生活、豊かな人間性と社会性の育成を図っていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業 名称	中事業 小学校英語コミュニケーション力育成事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
総合計画 の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 英語教育の推進	
事業目的				
小学校における外国語活動(英語活動)が円滑に進められるよう支援するとともに、児童が英語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。				
事業内容				
○市立小学校1校を英語教育研究推進校として指定 ・専属の小学校英語活動支援員を派遣し、小学校3年生から4年生で担任と共に授業を行う。 ・英語活動を円滑に進めるために、環境の整備や教材の充実を図る。 ○桑名イングリッシュキャンプを実施 ・市内在住小学校5年生から中学校3年生までを対象とする。 ・積極的に英語でのコミュニケーションを図る素地を養うことを目的とする。 ○英語活動用DVDを配布 ・音声指導を中心とした指導についてのDVDを各校に配布する。				
事業成果				
○英語教育推進校での研究 ・専属の小学校英語活動支援員が担任と共に、小学校3年生と4年生へ音声中心の指導を週1回行い、児童の英語への興味関心を高めることができ、また、音声を中心とした年間計画及び授業案が作成された。 ○桑名イングリッシュキャンプ ・市内小中学生120名が参加し、参加者の98.3%が「また参加したい」とアンケートに回答した。 ○英語活動用DVD ・市内すべての小学校に配布し、英語活動の授業で活用している。 ・中学校教員より、授業での発音やコミュニケーション活動が活発に行えると評価された。 <29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 2,847千円				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	2,993	2,847	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	2,993	2,847	
	一般財源			
今後の方向性				
新学習指導要領に沿った英語教育について実践的な研究が必要となる。また、桑名イングリッシュキャンプは、桑名イングリッシュデーとし、桑名市内での1日行事とする。英語教育に関する事業は、平成30年度より英語教育プラン推進事業へ移行し、他の英語教育に関する予算と統合した。より効果的な英語教育が推進されるよう試みていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業 名称	中事業 道徳教育総合支援事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業	確かな学力の定着と向上
事業目的				
本市の現状と課題を踏まえ、道徳教育総合支援事業実践推進校を指定し、引き続き、道徳の時間を要とした道徳教育の実践研究を推進し、道徳の時間の指導方法等の抜本的改善を図るとともに、研究発表会を開催し、県・市内小中学校にその成果を報告することにより県及び市の道徳教育の一層の充実・発展を図る。				
事業内容				
① 市内小中学校における道徳教育推進教師研修会を実施し、各校の道徳教育の現状と課題を交流するとともに、実践推進校の研究の成果から道徳の時間の特徴を踏まえた指導方法を研修する。 ② 道徳教育総合支援事業実践推進校に研究委託し、引き続き、道徳の時間を要とした指導方法を中心に研究を推進し、改正学習指導要領の主旨を踏まえた授業の指導方法を提案する。 ③ 平成27、28年度の実践推進校の成果を生かし、市内小中学校において全体計画、全体計画の別業、年間指導計画を作成し、学校全体で道徳の特徴を生かした計画的・発展的な指導を実施するように指導・助言を行う。また、実践推進校においては、改正学習指導要領の主旨と内容を踏まえ研究委託をし、全体計画、全体計画の別業、年間指導計画、学級における指導計画を作成し、それに基づいた道徳授業を公開する。 ④ 道徳教育の取組を家庭・地域に発信し、家庭、地域と連携した学校行事や創意ある教育活動を実践する。				
事業成果				
・実践推進校の研究成果を通して、市内公立小中学校の教員に対して道徳の時間(道徳科)の特徴を生かした「主体的・対話的で深い学び」となる指導方法の工夫や学習展開の方法等に役立った。道徳科の実施に向けて、各校の推進状況を把握するとともに、実践推進校の基本的な学習指導過程を基にした学習展開の工夫と道徳的価値についての理解に向けた多様な指導方法を各校へ公開することができた。 ・学校独自の全体計画、年間指導計画の作成に大いに参考となる成果を残すことができた。各教科等と関連をもたせた指導や日常生活と関連をもたせた別業を作成依頼しているが、当研究成果を基軸に作成されることに期待したい。				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	29年度 予算現額(繰越含) 980	29年度 決算額(繰越含) 900	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金	980	900	
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性				
小学校は平成30年度に、また中学校は平成31年度に道徳の教科化が実施されることを受け、子どもたちのさらなる豊かな心情及び道徳的な態度を育成すること、並びに教師の指導力向上や地域の特色を生かした道徳教育の推進を目指し、引き続き事業を実施していく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業 名称	中事業 インターネット対策推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 児童生徒指導事業費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業	豊かな心の育成
事業目的				
意見交流会等を通して、ネットやスマホと適度な距離を取りつつ上手く活用していくための、児童生徒や保護者の意識や日常の具体的な行動の変化に結びつける。				
事業内容				
スマホおやすみ運動推進協議会(桑名市教育委員会事務局指導課、桑名市生涯学習・スポーツ課、桑名市PTA連合会、桑名市青少年育成市民会議、桑名青年会議所で構成)を核として、青少年安心ネット・ワークショップ実行委員会を組織し、青少年安心ネット・ワークショップを開催する。その成果をもとに啓発を行う。 ・ワークショップの展開 ステージA(中学生交流)→ステージB(中学生・保護者交流)→ステージC(小学生・保護者交流) ・ワークショップの成果を基に3種の啓発チラシを各20,000部作成して、市内市立及び私立幼稚園、保育所、保育園、小・中学校の保護者や教職員、さらに県立高校、県内各市町教育委員会、桑名市PTA連合会をはじめ各関係団体等へ配布した。				
事業成果				
・ワークショップ前後で実施したネットやスマホへの向き合い方を問う自己チェックでは、児童生徒、保護者ともに、ワークショップ後により良く使おうとする意識が高くなった。さらに1月末の追跡アンケートでは、取組前と比べ、中学生で約20分、小学生で約12分、使用時間が短くなった。 ・保護者から「保護者自身の使い方、向き合い方が子どもたちに影響することを強く自覚することとなった」といった大人の課題を指摘する意見が多く寄せられ、今後の研修・啓発活動の方向性が見い出せた。 ・取組の成果を桑名市内はもとより、幅広く県内に伝えるなかで、市民の意識向上を図ることができた。				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	656	646	
	国支出金	656	646	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
今後の方向性				
長時間利用の問題は、健康や学習、生活全般に悪影響を及ぼすなど子どもにも大人にも分かりやすく、評価しやすいことから、今後も“時間”に注目しながら、大人と子どもと一緒に考え行動する取組を柱に運動を展開する。同時に、より良い使い方についても協議を深めたい。 また、各学校、関係機関における個別の取組も進んできていることから、スマホおやすみ運動推進協議会としての事業展開は平成30年度をもって区切りをつける。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：人権教育課

事業 名称	中事業 研究大会等参加費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 学校人権教育推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 人権教育	基本事業 人権教育内容の充実	
事業目的				
人権文化あふれる三重県の実現及び桑名市人権教育基本方針の具体化に向けて、差別の現実から深く学ぶ取組を進め、すべての子どもたち、すべての人々の人権の確立と自己実現を図る。				
事業内容				
第51回三重県人権・同和教育研究大会の開催 ○本大会が桑名市を主会場として開催されるのは、平成14年度第36回大会以来15年ぶりとなる。今回初めて桑名市、いなべ市、東員町、木曽岬町の2市2町が協力し各市町の行政機関、教育機関や各種団体が一体となって実行委員会を組織し研究大会を実施する。 ・教職員の大会参加費(参加資料代)				
事業成果				
1日目の全体会では、メイン会場のNTNシティホール(桑名市民会館)とサブ会場のヤマモリ体育館(桑名市体育館)に約3,300人の参加者が集った。地元報告では、桑員2市2町が合同で部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすための熱い思いを訴え、会場に詰めかけた参加者の意識を高めるものとなった。2日目の分科会は、桑員地区の公共施設18会場に分かれて行われた。各会場では、実践レポートが報告され、そのレポートをもとに熱心な討議が行われた。				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	900	900	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	900	900	
今後の方向性				
研究大会は県内8ブロックの持ち回りで行われ、次回7年後は、桑員ブロックでの開催を予定している。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：人権教育課

事業 名称	中事業 多文化共生ひとづくり推進事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 外国人児童生徒教育推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 世界に向けて開かれたまち	基本計画 国際理解教育	基本事業 外国人児童・生徒の学校生活支援の充実	
事業目的				
多文化社会において共生をめざすための第一歩として、外国人児童生徒への初期対応指導は特に重要となる。これまで以上に増加する見込みがある日本語指導が必要な外国人児童生徒数と使用言語の多様化の現状を受け、初期対応指導とともに学習支援の充実を図る。				
事業内容				
○外国人児童生徒への初期対応指導、日本語指導、学習補充を行う。 ・外国人児童生徒教育推進非常勤協力員の小中学校への派遣				
事業成果				
・可能な限り母語支援員を派遣することで、児童生徒や保護者の不安を取り除くことや、教員との連携に役立ち、初期の段階でスムーズな適応が図られる等、受入体制の整備をすすめることができた。 ・初期適応指導を通じて、集中的に日本語指導を行うことにより、児童生徒の言葉の習得が促進されるだけでなく、自信や自尊感情を育むうえでも効果的であり、児童生徒の生活全般が落ち着くための基盤となった。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	800	794	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	800	794	
今後の方向性				
増加傾向にある外国人児童生徒に対して、今後も初期対応指導・日本語指導・学習補充等の支援を継続していく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業 名称	中事業 いじめ防止対策事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 いじめ防止対策事業費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 豊かな心の育成	
事業目的				
桑名市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止のための施策を充実させるとともに、いじめ撲滅に向けた意識の高揚を図る。				
事業内容				
・桑名市いじめ問題専門委員会の開催(3回) ・桑名市いじめ問題対策連絡協議会の開催(3回)				
事業成果				
桑名市いじめ問題専門委員会 ・平成28、29年度の2年間をかけ、意見書「桑名市におけるいじめの防止等の施策について」がまとめられ、これまでの桑名の取組等について成果と課題を整理できた。 桑名市いじめ問題対策連絡協議会 ・連絡協議会委員より、それぞれの取組等を報告するほか、保護者や教職員とともにいじめ問題について学習会(発足当初から年1回開催)を開催した。意識化から行動化へというコンセプトで、いじめ撲滅をめざすイエローリボンの取組を行い、市民への幅広い啓発が展開できた。				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	280	196	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	280	196	
今後の方向性				
桑名市いじめ問題専門委員会 ・新しく2年間を任期とした第3期「いじめ問題専門委員会」を立ち上げ、引き続き、桑名市におけるいじめの防止等の施策について、評価、助言等をいただいく。 桑名市いじめ問題対策連絡協議会 ・構成機関等の情報交換をさらに活性化させ、いじめ防止に向けた市民意識の向上に努める。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業 名称	中事業 教育用コンピュータ整備事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育振興費 教育情報化事業費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的				
高度情報化社会の中で生きる子どもたちには、あらゆる情報を適切に処理し、効果的に活用する能力の育成が必要であり、そのための情報処理の学習と情報機器の活用が実践的に行える環境を継続的に整備する。				
事業内容				
・高度情報化社会を生きる児童生徒に、あらゆる情報を適切に処理し、効果的に活用する能力を育むため、全ての教育活動においてICTを活用した総合的な情報教育が実践的に行える環境を整備する。 ・全ての教育活動において、コンピュータや電子黒板等をはじめとする様々なICT活用が促進されることにより、児童生徒の情報活用の力の向上を図る。 ・小中学校ともに、随時コンピュータ等の故障に伴う修繕を行い環境を整える。				
事業成果				
市立小中学校の情報教育を一層充実させるため、コンピュータ教室の定期的な整備 ・小学校整備状況 平成24年度：全小学校コンピュータ教室へリースにて導入（リース期限は、平成29年8月まで） 平成29年度：平成30年度末まで再リースを実施し、これに伴うソフトウェア等の購入 ・中学校整備状況 平成21年度：全中学校コンピュータ教室へ購入 平成29年度：毎年ウィルス対策ソフトの購入 ・PC端末を使える環境を整えていることにより、学習の成果として写真やグラフを使ったまとめシートの作成や、調べ学習の充実が図られた。				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	46,525	44,399	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	46,525	44,399	
今後の方向性				
市立小中学校の情報教育を充実させるため、コンピュータ教室の定期的な整備を行う。また、現状のコンピュータ等を有効活用できるような整備を目指し、新学習指導要領の先行実施に向け、ICTを活用した環境の整備を行う。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：人権教育課

事業名称	中事業 資料編集事業費	予算区分	款 項 目 教育費 教育総務費 教育振興費 大事業 学校人権教育推進事業費(明許繰越分)	
総合計画の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 人権教育	基本事業 人権教育内容の充実	
事業目的				
副読本「あゆみ」を活用し学ぶことにより、差別をなくそうとする意欲や実践力を育て、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために行動できる市民を育てる。				
事業内容				
本市の人権のあゆみを伝えるため、平成28年度に改訂した副読本「あゆみ 小学校」・「あゆみ 中学校」に合わせて、教師用指導書『『あゆみ』の研究と指導』の改訂版を作成する。 教師用指導書の初版編集から15年を経過したが、今なお差別は存在している。また、インターネットやSNSの普及等、新たなかたちで子どもたちが差別の被害者、加害者になる可能性がある。初版の指導書の内容を踏まえつつ、新たに作成した教材の指導内容に合わせて執筆編集を行う。 ・アドバイザーへの報償費 ・教師用指導書『『あゆみ』の研究と指導 小学校』・『『あゆみ』の研究と指導 中学校』印刷製本費				
事業成果				
本市で大切にしてきたなかまづくりのイメージを全教職員が共有し、差別と闘いたくましく生きた人の姿から、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた行動について考える視点を持ちながら、副読本「あゆみ」を作成してきた。本市では、若手の教職員が多くなってきている状況も踏まえ、「あゆみ」の指導に取り組めるように教師用指導書の改訂を行った。そして、平成29年度末に改訂版の教師用指導書を小中学校全教職員に配付することができた。				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	1,082	803	803
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,082	803	803
今後の方向性				
改訂版の教師用指導書は、平成30年度より各小中学校で活用されている。 今後は、学習指導要領の改訂や教科書採択の機会に「あゆみ」の関係箇所の見直しを図り、必要に応じて改訂を行っていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：学校支援課

事業 名称	中事業 適応指導教室建設事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 教育総務費 教育研究所費 施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業	豊かな心の育成
事業目的				
不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた支援をより一層進めるため、近くに小中学校がなく、市内各地域から通級しやすい場所にあり、平成25年度まで適応指導教室が開かれていた旧勤労青少年ホーム跡地に建設する。				
事業内容				
○旧勤労青少年ホーム解体工事の後、適応指導教室建設工事と監理業務委託、工損調査を行う。 平成28年度：地質調査 平成29年度：基本設計、実施設計、旧勤労青少年ホーム解体工事完了 適応指導教室建設工事開始(12月) 平成30年度：適応指導教室建設工事完了予定(7月) 供用開始予定(9月)				
事業成果				
平成29年11月末までに基本設計、実施設計、旧勤労青少年ホーム解体工事が完了し、12月に適応指導教室の建設工事を開始した(平成30年7月完了予定)。				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金	149,263	79,745	3,351
	県支出金			
	地方債	135,800	72,800	2,800
	その他			
	一般財源	13,463	6,945	551
今後の方向性				
新装の当該教室では、より専門的な環境で不登校児童生徒の心身の安定を図る拠点として、学校復帰を果すことや中学校卒業後の進路を見つけることなど、より大きな役割を果たしていくことを見込んでいる。また、今後は、中事業「適応指導教室事業費」で管理運営を行っていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 大山田東小学校管理備品	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 小学校費 学校管理費 学校管理運営費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的				
大山田東小学校校舎増築事業に伴い、増加教室で使用する学校備品を購入し学習環境を整備する。				
事業内容				
○増築校舎備品購入 ・教室備品(児童用机×380台、児童用いす×380脚、担任用机×11台、担任用いす×11脚、 液晶テレビ×3台、テレビスタンド×3台、教卓×9台、カーテン一式) ・職員室備品(机×10台、いす×10脚、更衣ロッカー×10台、電話機×2台、ゴミ箱×13個、 シュレッダー×1台、テーブル×1台) ・その他(傘立て×9台、配膳台×9台)				
事業成果				
大山田東小学校増築校舎の増加教室で使用する学校備品を購入することで、学習環境の整備を行った。 <29年度決算額(繰越金)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 5,969千円				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	29年度 予算現額(繰越金) 6,093	29年度 決算額(繰越金) 5,969	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	6,093	5,969	
	一般財源			
今後の方向性				
引き続き、児童が快適で安全・安心な学校生活を送ることができる学習環境を整えていく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 大山田東小学校校舎増築事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 小学校費 学校建設費 学校建設事業費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 教育環境の整備	
事業目的				
住宅団地開発等により児童数の増加が続く大山田東小学校の教室不足に対応するため、閉園となった幼稚園舎を取り壊し、その敷地に校舎を増築することで、教室の確保を図る。				
事業内容				
○平成29年度 校舎増築工事 455,922千円 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上3階建 1階：普通教室1室・特別支援教室2室・職員室1室 2・3階：普通教室4室 規模 建築面積 691.4㎡ 延床面積 1,747.3㎡ 継続費設定(平成27～29年度) 総事業費(決算額):484,680,560円				
事業成果				
大山田東小学校校舎を増築することで、児童数増加に伴う教室不足を解消し、学習環境の整備を行った。 <29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・みえ森と緑の県民税市町交付金基金繰入金 4,348千円				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金	509,990	455,922	310,036
	県支出金	149,483	149,483	42,783
	地方債			
	その他	326,400	274,500	249,400
	一般財源	4,348	4,348	
今後の方向性				
引き続き、児童が快適で安全・安心な学校生活を送ることができる学習環境を整える。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 就学前施設再編整備費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 幼稚園費 幼稚園費 施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 子ども・子育て支援	基本事業 就学前の教育・保育の充実	
事業目的				
公立幼稚園の再編を円滑に実施するため、園舎等の整備を行い、安全・安心な施設環境を整える。				
事業内容				
再編に伴う、広域の通園等に対応できるよう送迎用駐車場整備及び諸整備等を行う。 ・陽和幼稚園(旧立教幼稚園)送迎用駐車場整備等 9,843千円 ・正和北幼稚園(旧七和幼稚園)銘板設置工事 168千円 ・正和南幼稚園(旧久米幼稚園)銘板設置工事 227千円 ・公印新調 77千円				
事業成果				
再編準備及び再編後の幼稚園において送迎用駐車場の台数の不足に対応した。 ・陽和幼稚園(旧立教幼稚園)送迎用駐車場の拡張工事の実施等 ・正和北幼稚園(旧七和幼稚園)並びに正和南幼稚園(旧久米幼稚園)銘板設置工事の実施 ・再編園の公印新調(幼稚園印・幼稚園印(卒園証書用)・幼稚園長印・受付印)				
決算額 (単位:千円)				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	10,346	10,315	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	8,400	8,400	
	その他			
	一般財源	1,946	1,915	
今後の方向性				
平成30年4月をもって予定していた「桑名市就学前施設再編実施計画」における公立幼稚園の再編は終了となった。今後は、入園園児数の推移に注視していく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光文化課

事業 名称	中事業 特別展示費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 博物館費 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 文化・スポーツ	基本事業 文化財の保護・活用	
事業目的				
平成29年が大政奉還150年にあたることから、京都市・会津若松市等の他都市と連携し幕末の桑名藩に関する展覧会を実施し、「ホンモノ」からふるさと桑名への愛着を深め、併せて全国から集客を図り桑名市のブランド推進を図る。				
事業内容				
○特別企画展「幕末維新と桑名藩 ― 一会桑の軌跡 ―」 各地より幕末にかかわる貴重な文化財を借用し、幕末の桑名藩に関する展覧会を開催する。 会期：平成29年10月21日（土）～11月26日（日）（32日間） 入館料：500円 教育普及事業：展示解説会 主な借用先：茨城県立歴史館・会津若松市等				
事業成果				
来館者数：2,053人 図録販売数（期間内）：453冊 来館者数が目標の1,500人を超えた。歴史に関心の深い層が多く、図録の販売冊数も好調であり、三重県内だけでなく大阪府や関東からも来館いただき、好評を博した。 <29年度決算額（繰越含）その他財源の内訳> ・博物館使用料 809千円 ・刊行物等売払収入 681千円 ・文化事業助成金 300千円				
決算額（単位：千円）				
事業費	計	29年度 予算現額（繰越含） 3,983	29年度 決算額（繰越含） 3,894	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	1,550	1,790	
	一般財源	2,433	2,104	
今後の方向性				
重要文化財等、普段見ることができない貴重な資料を展示・公開する特別企画展は、地方公共団体は、その地域の特性に応じた文化芸術に関する施策の推進を図るよう努めるという文化芸術基本法第4条及び第35条規定に基づき、桑名地域の豊かな歴史・文化の展覧会を開催（博物館法第3条）することで、ふるさと桑名に対する市民の理解と愛情を育むとともに「桑名ブランド」の魅力を観光客へPRすることができる、桑名市の観光文化の発展に不可欠な事業であることから、今後も継続的に開催していく。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：観光文化課

事業 名称	中事業 文化事業開催費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 社会教育費 文化振興費 ブランド推進事業費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 文化・スポーツ	基本事業 桑名ブランドの推進	
事業目的				
平成9年に六華苑(旧諸戸家住宅)が国指定重要文化財となり、平成29年で20周年を迎えるため、このことを記念して、全国近代化遺産活用連絡協議会(総会及び研修会)を誘致した。				
事業内容				
全国近代化遺産活用連絡協議会 総会・研修会を開催した。 7月26日 役員会、総会 フォーラムⅠ 六華苑重要文化財指定20周年記念講演 「日本の近代化と西洋建築～コンドルが残したモノ・ヒト～」、講演、パネルディスカッション 情報交換会 7月27日 フォーラムⅡ「現役鉄道遺産の保護と活用」、意見交換会、現地視察Ⅰ 7月28日 現地視察Ⅱ四日市市内 ※記念展示 7月1か月間(番蔵棟、三重テラス)				
事業成果				
全国からのべ参加人数381人の方が、3日間にわたり、各地の事例等をふまえ、熱心に意見交換をすることができた。本市の六華苑で現地視察等も実施をし、全国の参加者に知ってもらう良い機会となった。 <29年度決算額(繰越含)その他財源の内訳> ・ふるさと応援基金繰入金 400千円				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	29年度 予算現額(繰越含) 1,439	29年度 決算額(繰越含) 1,347	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	401	400	
	一般財源	1,038	947	
今後六華苑をはじめとした文化財について調査、保存、さらには活用への方法を検討する。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：教育総務課

事業 名称	中事業 新規給食調理等業務委託導入事業費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 保健体育費 学校保健体育費 学校給食事業費
総合計画 の体系	ビジョン こどもを3人育てられるまち	基本計画 学校教育	基本事業 健やかな体の育成	
事業目的				
学校給食法に基づき児童・生徒に安全・安心な学校給食を提供することは、心身の健全な発達に重要な役割を果たすものである。既存の給食施設を使用し、安全・安心な給食提供を確保したうえで合理化・効率化を考え、給食調理業務等の民間委託を進める。				
事業内容				
正規調理員の退職に伴い正規調理員を配置できない小学校が出てくることから、給食調理業務等を民間業者に委託している。平成29年1月より新たに2校(大山田北小、大山田西小)において民間業務委託を実施した。 委託料:23,772千円 今後については正規調理員の退職に合わせ新年度(平成30年4月)より民間委託を実施する方針であり、委託校においては各校に衛生管理責任者が必要であることから、市で採用する学校栄養補助員を配置し、安全・安心な学校給食の提供を維持する。				
小学校給食では既存の給食施設を使用し自校方式での調理業務等委託を行い、合理化、効率化を図ることができた。給食備品の買い替えや修繕、施設修繕を行い、全調理員を対象とした衛生管理研修を実施し、衛生管理等の徹底をすることにより安全・安心な学校給食を提供することができた。				
決算額 (単位:千円)				
事業費	計	29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
	国支出金	23,772	23,772	
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	23,772	23,772	
今後の方向性				
正規の調理員が平成30年度末で5人(内1人給食センター)が定年退職を迎えることから、平成31年4月より新たに2校で給食調理業務等を民間業者に委託する予定である。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業 名称	中事業 スポーツ施設整備費	予算 区分	款 項 目 大事業	教育費 保健体育費 社会体育施設費 施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン 桑名をまちごとブランドに	基本計画 文化・スポーツ	基本事業 スポーツ活動の支援	
事業目的				
スポーツ施設を整備することにより、市民が気軽にスポーツ活動できる場を提供し、健康増進や医療費の抑制等につなげる。				
事業内容				
○下深谷部外田地内に、多目的広場、グラウンドゴルフ場、ランニングコース、駐車場を整備する。 ・測量設計業務：4,612千円				
事業成果				
○多目的広場等の整備に向け、現地詳細測量により実測平面図や横断面図を作成するとともに、その他施設平面図や各種詳細図面等の作成、施工数量や材料の計算、概算工事費の算出を行った。 ・実施設計図書作成：一式				
決算額（単位：千円）				
		29年度 予算現額（繰越含）	29年度 決算額（繰越含）	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	4,612	4,611	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債	4,300	4,300	
	その他			
	一般財源	312	311	
今後の方向性				
平成29年度の実施設計に基づき、平成30年度は多目的広場等を整備し、供用開始する予定である。				

平成29年度 決算成果報告書【一般会計】

所属：生涯学習・スポーツ課

事業 名称	中事業 スポーツ施設改修事業費	予 算 区 分	款 項 目 大事業	教育費 保健体育費 社会体育施設費 施設整備費
総合計画 の体系	ビジョン	基本計画		基本事業
	桑名をまちごとブランドに	文化・スポーツ		スポーツ活動の支援
事業目的				
スポーツ施設の改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、施設利用者にとって、安全性・利便性の高いスポーツ施設にする。				
事業内容				
ONTN総合運動公園多目的運動広場ウレタン舗装修繕 利用頻度が高く、劣化の激しい1レーン走路についてウレタン舗装を修繕する。				
事業成果				
1レーン全幅・全周のウレタン舗装修繕を行うことにより、利用者への安全性を確保できた。				
決算額（単位:千円）				
		29年度 予算現額(繰越含)	29年度 決算額(繰越含)	うち29年度決算額 繰越分
事業費	計	5,000	4,963	
	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,000	4,963	
今後の方向性				
今後も、各施設において経年劣化等による傷みの激しい箇所を中心に修繕を行い、安全性の確保に努める。				

再生紙を使用しています。